

墨田区ホームレス実態調査

平成17年 3 月

墨田区

目次

第Ⅰ部 調査の概要	4
-----------	---

第Ⅱ部 調査結果の分析	8
-------------	---

第1章 ホームレスの数とホームレスのエリア	8
第2章 ホームレスの属性	10
第3章 路上生活の形態	15
第4章 墨田区との関係	24
第5章 路上生活に至った要因	30
第6章 仕事および収入について	33
第7章 食生活と健康について	38
第8章 路上生活に至るまでの職業	44
第9章 自立に関わる諸環境	51
第10章 自立支援システム利用経験とその後	55
第11章 就労に関して望まれる支援	71
第12章 その他の望まれる支援	78

第Ⅲ部 調査結果を踏まえての政策提言	82
--------------------	----

調査を受託して	88
---------	----

第Ⅳ部 資料編	90
---------	----

第1章 調査協力者の意見、要望	90
第2章 調査票	97
第3章 地区別のクロス集計結果表	106

第Ⅰ部 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、墨田区がホームレスの自立支援施策を進める上で、区内のホームレスの実態を把握し、今後の施策に反映させていくための参考資料を得るために実施したものである。本書において「ホームレス」とは、都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者のことをいい、路上生活者、野宿生活者と同義である。

2 調査内容、調査分析項目の構成

調査対象者は、調査開始時点で墨田区に起居するホームレスの全てである。調査は第一次調査と第二次調査に分けられ、第一次調査では、調査対象者となる墨田区内ホームレスの数と所在を把握し、第二次調査（本調査）において、墨田区内ホームレスの生活実態と自立支援意向を調査した。

第二次調査（本調査）における調査の主な内容は、対象者の基本属性、ホームレス生活歴、ホームレスへと至る原因、自立支援施設利用経験とその後、自立意向・要望など、下記に掲げた11項目である。

調査票の具体的な設問をつくる際には、全国調査（平成15年実施）や新宿区調査（平成13～14年実施）と比較することを考慮して、全国調査、新宿区調査、大阪府調査などの設問を参考にした。

- | | |
|----------------|--------------------|
| (1) 基本属性 | (7) 自立前の状況と自立意向 |
| (2) ホームレス生活歴 | (8) 自立支援施設利用経験とその後 |
| (3) ホームレスに至る原因 | (9) 今後の支援 |
| (4) 仕事および収入 | (10) 街頭での支援 |
| (5) 食生活と健康 | (11) 意見・要望 |
| (6) 直前住居と直前職 | |

3 調査内容

(1) 第一次調査

- ①調査地域 墨田区全域
- ②調査対象 墨田区内に起居する全ホームレス
- ③調査期間 平成16年10月～11月
- ④調査機関 N P O ふるさとの会

(2) 第二次調査（本調査）

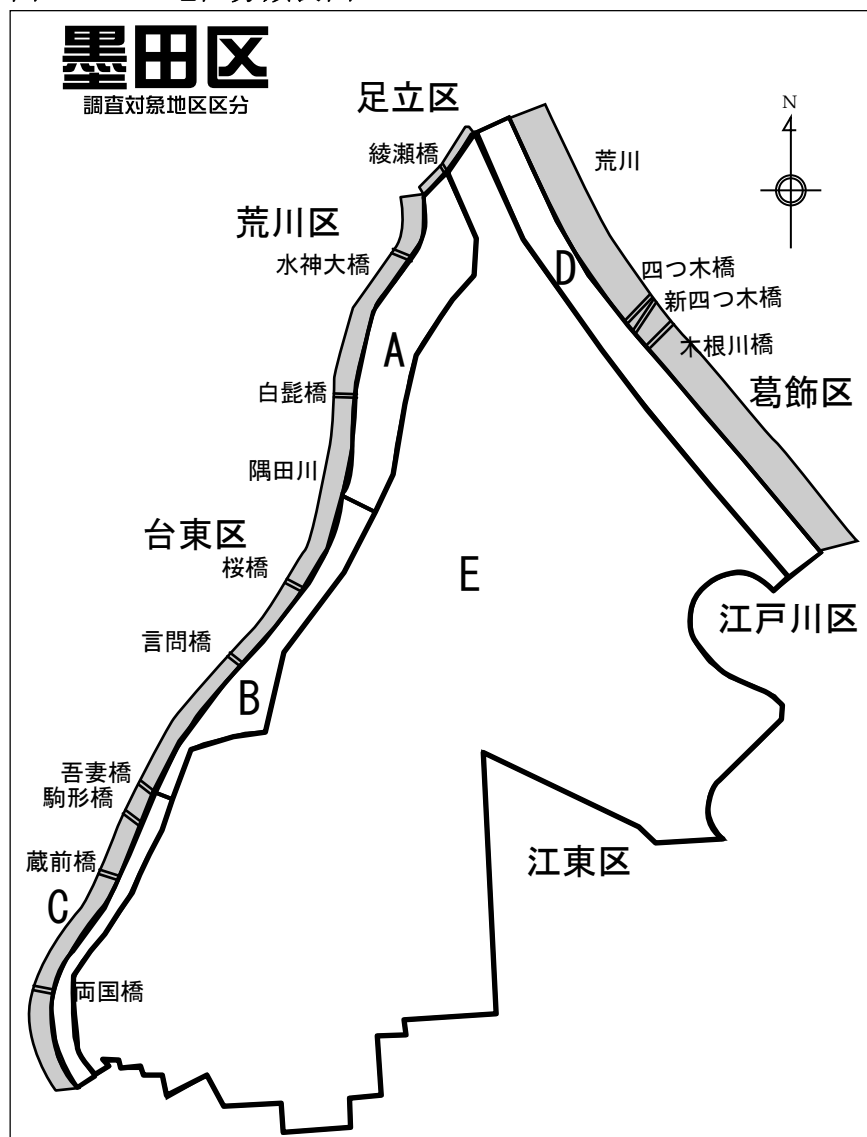
- ①調査地域 墨田区全域
- ②調査対象 第一次調査で把握されたホームレス

- ③調査期間 平成16年12月
- ④調査機関 N P O ふるさとの会
- ⑤地区分類 調査結果の集計・分析にあたっては、図 I - 1、表 I - 1 のように、5 地区に区分した。以下では、地区分類名と地区略称を用いる。

表 I - 1 地区分類表

地区分類名	地区の区間	地区略称	地区の具体的説明
A(白鬚橋)地区	綾瀬橋—白鬚橋—銅像堀公園	白鬚橋地区	隅田川沿岸の綾瀬橋から白鬚橋を経由して銅像堀公園の北側まで
B(隅田公園)地区	銅像堀公園—隅田公園	隅田公園地区	隅田川沿岸の銅像堀公園から吾妻橋まで
C(両国橋)地区	東武鉄橋—両国橋	両国橋地区	隅田川沿岸の吾妻橋から両国橋の南まで
D(荒川)地区	荒川河川敷全域	荒川地区	荒川沿岸全域
E(その他)地区	隅田川・荒川河川域以外	その他地区	上記以外の公園等

図 I - 1 地区分類表図



隅田川沿いは区域が非常に長くホームレス数も多いため、3地区に分けた。A地区は、綾瀬橋から銅像堀公園北側まで、B地区は銅像堀公園から吾妻橋まで、C地区は吾妻橋から両国橋の南までである。荒川沿いは、D地区として荒川沿い全域を一つの地区とした。隅田川・荒川沿い以外の区域は広範にわたるが、錦糸公園などいくつかある集合場所も人数は少ないため、E地区（その他地区）として、一つにまとめた。

後段の分析では、地区ごとにかなり明確な特徴・特色が見られた。こうした地区ごとの特色の違いは、この先各章での分析でも検討するように、各地区とそれに接する労働市場拠点との位置関係が関わっているのではないかと思われる。そこで、地区ごとの立地上の特徴を以下に示しておく。

A地区＝隅田川を介して荒川区・台東区に接し、山谷地域の北部とつながる。

B地区＝隅田川にかかる桜橋、言問橋などを經由して山谷地域や浅草地域とつながる。

C地区＝隅田川を介して台東区蔵前・浅草橋地域と接する。

D地区＝労働市場拠点や繁華街からはやや離れている。川の対岸は葛飾区。

E地区＝錦糸町繁華街の周辺、隅田川・荒川の川沿いを除く区内中小公園など。

4 第二次調査（本調査）における調査方法

第二次調査では、対象者全員を対象にそれぞれの寝泊りする場所を訪問し、個別面接法で調査を実施した。

（1）実査方法 調査員による個別訪問面接聴取法、調査票を用いた他記式調査

（2）調査票 本書「Ⅳ 資料2 墨田区ホームレス調査調査票」を参照

（3）選択肢一覧 選択肢が多く複雑な質問の際には、選択肢の一覧表を提示して回答を得た。

5 回収結果

第一次調査の結果、835人のホームレスの所在が確認できた。この数値は、平成16年夏の東京都の目視調査の結果とほぼ等しい数である。この一次調査を実施したのち、都区共同のホームレス地域生活移行支援事業が隅田公園を対象として開始された。その結果、墨田区のホームレスの数は、大幅に減少している。

第二次調査では、約半数のホームレスの人々からの調査回答が得られた。各地区の回収状況・回収率は表に示した通りである。

表 I-2 第一次調査：墨田区内のホームレスを把握する調査

地区	人
A(白鬚橋)地区	356
B(隅田公園)地区	181
C(両国橋)地区	201
D(荒川)地区	69
E(その他)地区	28
合計	835

表 I-3 第二次調査：墨田区のホームレス生活実態調査

地区	対象者数	回収数	回収率
A(白鬚橋)地区	356	150	42.1%
B(隅田公園)地区	181	118	65.2%
C(両国橋)地区	201	97	48.3%
D(荒川)地区	69	46	66.7%
E(その他)地区	28	9	32.1%
合計	835	420	50.3%

6 調査結果の見方、他の調査との比較

調査分析にあたっては、各調査項目を分析するだけでなく、地域比較の視点を持ち、他の都市・全国との比較（とくに全国ならびに新宿区との比較）に力点を置いた。

また、調査結果を今後の政策展開に役立てるために、自立支援施策の結果の分析や自立支援ニーズの類型別考察を行った。

表 I-4 比較のために活用した過去の調査結果

調査対象地域	調査実施主体	調査報告書名	刊行年月 (調査実施年月)	参照先
全国調査	厚生労働省	ホームレスの実態に関する全国調査報告書	平成15年3月(平成15年1、2月調査)	厚生労働省ホームページ
新宿区調査	東京社会福祉士会ホームレス関連問題研究委員会	路上生活者実態調査事業報告書	平成15年3月(平成13年11月～平成15年3月調査)	東京社会福祉士会ホームページ
大阪府調査	大阪府立大学社会福祉学部都市福祉研究会	大阪府野宿生活者実態調査報告書	平成14年3月(平成13年3月～6月調査)	大阪府立大学中山研究室ホームページ
東京都(東京23区)調査 路上調査分	都市生活研究会	路上生活者実態調査報告書	(平成12年3月、正確な実施時期は記載されていない)	調査結果の一部は『東京のホームレス』(東京都福祉局、2001年)に収録

第Ⅱ部 調査結果の分析

第1章 ホームレスの数とホームレスのエリア

1 ホームレスの数

調査結果検討の前提として、現時点での各行政機関によるホームレス概数調査の結果から東京都での概数の経年変化を示す。

表1-1 東京都のホームレスの概数

調査	年	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
	月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月
東京都	23区	3,275		3,338 3,519		3,151 3,682		3,181 4,295		4,572 5,798	
	市町村計										
調査	年	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月
東京都	23区	5,521 5,677		4,997 5,613		5,316 5,585		5,333 5,496		5,365 5,497	
	市町村計					176 194		212 160		159 154	
国土交通省 管理河川分	23区							594		762 797	
	市町村計							222		253 283	
								816		1,015 1,080	

(国土交通省の平成17年2月のデータは現時点では未公表のため平成16年8月までとした)

東京都によるホームレス概数調査は、23区については平成7年から行われ、平成14年以降は市町村までを対象として実施されている。また、都内には国土交通省（前・建設省）管轄の河川等があり、東京都による概数調査には、国土交通省が管理する河川に起居するホームレスの数は含まないため、実際の概数は両者を合計してみる必要がある。

東京23区では、平成11年までは増加していたが、平成12年以後は大きな変動はみられなくなった。特に平成14年からは、夏期でおおむね5,500人台、冬期で5,300人台と大きな増減はない。

2 墨田区のホームレスの概数

墨田区のホームレスの数も東京都と同じような変化を示しているが、自立支援センター「墨田寮」の開設（平成14年3月入所開始）の影響もあってか、平成15年から平成16年にかけて減少を見せている。

今回の第一次調査で確認した調査対象総数は835人であり、平成16年2月の概数調査とほぼ等しい。

表1-3を見れば、平成16年8月時点のホームレス数は、新宿区がいちばん多く、次いで墨田区、台東区の順となっている。上位3区の合計は、23区合計の50%を上回っている。

表1-2 墨田区のホームレスの概数(東京都調査結果より)

調査主体	年 月	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
		2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月
東京都	墨田区※	—	907	—	962	981	961	848	886	720	
墨田区管理分	道路	—	—	8	4	4	2	4	2	0	
	公園	—	—	448	477	562	492	399	364	227	
	河川	—	—	2	0	2	3	10	3	5	
	小計	—	—	458	481	568	497	413	369	232	

※東京都管理分と墨田区管理分を合計したもの

表1-3 東京都23区のホームレスの概数

	平成16年8月	平成17年2月
新宿区	1,102	590
墨田区	886	720
台東区	860	874
渋谷区	564	583
豊島区	219	178
千代田区	217	185
中央区	204	169
江戸川区	172	151
江東区	164	186
港区	153	141
大田区	125	113
板橋区	106	109
世田谷区	103	92
文京区	99	75
葛飾区	93	72
北区	93	96
足立区	79	72
中野区	56	46
品川区	50	51
杉並区	46	38
練馬区	46	30
荒川区	33	25
目黒区	27	23
23区計	5,497	4,619

表1-4 主な区のホームレスの推移

	年	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月
墨田区		—	907	—	962	981	961	848	886	720	
周辺区	台東区	—	1,263	—	1,253	1,103	1,068	968	860	874	
	荒川区	—	135	—	132	100	88	58	33	25	
	葛飾区	—	84	—	99	77	93	91	93	72	
	江戸川区	—	170	—	145	174	168	178	172	151	
	江東区	—	154	—	152	139	137	185	164	186	
	足立区	—	86	—	98	79	75	65	79	72	
その他	新宿区	—	883	—	861	772	906	982	1,102	590	
	渋谷区	—	438	—	503	533	574	574	564	583	
	豊島区	—	172	—	207	195	180	199	219	178	
	千代田区	—	197	—	208	206	197	183	217	185	
	中央区	—	213	—	170	168	185	198	204	169	
区部合計		—	5,613	—	5,585	5,333	5,496	5,365	5,497	4,619	

第2章 ホームレスの属性

ここからは、本調査の集計結果から墨田区に起居するホームレスの実態を分析する。
本章では、年齢、性別、出身地からその個人属性を他地域調査との比較と地区別の検討を加えて分析する。（年齢は調査時点平成16年12月当時のもの）

1 年齢

（1）平均年齢

ホームレスの平均年齢は57.4歳である。

平成12年3月の東京都調査では、平均年齢は54.0歳、その内の東部エリアでは55.5歳だった。東部エリアの結果と比較すると、平成16年12月実施の本調査ではおよそ2歳上回っている。

都内での地域比較では、平成14年新宿区調査の53.1歳に比べて4歳以上平均年齢が高いことが挙げられる。平成12年東京都調査でも東部エリア55.5歳は西部エリア51.4歳に比べて高く、東部エリアは都内でも最も高齢化が進んでいたが、墨田区調査と新宿区調査の比較でも同様の傾向がみられる。

平成13年調査の大阪府調査での平均年齢は55.2歳。この比較からも、墨田区内のホームレスを考える上でその高齢化は重要な視点といえる。

表2-1 既存調査での平均年齢

調査	調査時点	平均年齢(歳)
東京都調査	平成12年3月	路上調査分全体 54.0
		東部エリア 55.5
		西部エリア 51.4
大阪府調査	平成13年3～6月	55.2
新宿区調査	平成14年3月	53.1
墨田区調査(本調査)	平成16年12月	57.4

地区別にはっきりした特徴がみられ、同じ隅田川沿いでも、A（白鬚橋）地区は58.1歳と平均よりもやや高く、逆にB（隅田公園）地区では55.6歳で最も若い。C（両国橋）地区が57.3歳と最も平均に近い。荒川沿いのD（荒川）地区は58.7歳、都市域内部での移動層を捉えたE（その他）地区は63.6歳で、さらに高齢化が進んでいる。

表2-2 地区別平均年齢

地区	平均年齢(歳)
A（白鬚橋）地区	58.1
B（隅田公園）地区	55.6
C（両国橋）地区	57.3
D（荒川）地区	58.7
G（その他）地区	63.6
総計	57.4

(2) 年齢5歳区分の分布

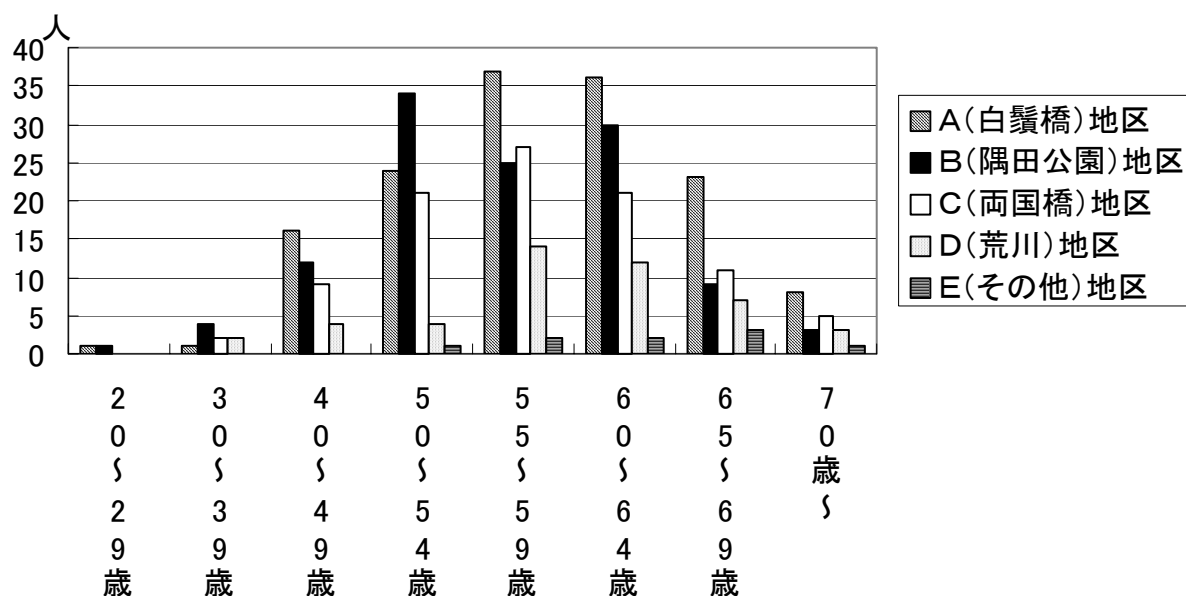
年齢を5歳区分して分布をみると、50歳から69歳に集中し、50歳から64歳が突出する。

地区別にみると、A、C、D地区では最大値が「55～59歳」にあり、その中でも、A、D地区は全体的に高齢側に重心があり、C地区は若年側に寄っている。B地区は最大値が「50～54歳」にあり、C地区と同様、若年側に寄っていることがわかる。E地区は母数が少ないためはっきりした傾向は言えないが、他の地区に比べて高齢側に寄っている。

表2-3 年齢5歳区分分布

	人	%
20～24歳	1	0.2%
25～29歳	1	0.2%
30～34歳	1	0.2%
35～39歳	8	1.9%
40～44歳	14	3.4%
45～49歳	27	6.5%
50～54歳	84	20.2%
55～59歳	105	25.3%
60～64歳	101	24.3%
65～69歳	53	12.8%
70～74歳	16	3.9%
75～79歳	2	0.5%
80歳以上	2	0.5%
有効回答者数	415	100.0%
不明	5	
合計	420	

図2-1 地区別×年齢5歳区分分布



平成12年東京都調査では50歳から59歳までの層が多かった。今回の調査を平成12年東京都調査と比べると、「60～64歳」の層が非常に多くなっていることがわかる。

新宿区調査の結果を見ると、「60～64歳」の層が最も多く、墨田区以上に高齢化しているように見えるが、新宿区では40歳から64歳までの各層がまんべんなく存在しており、墨田区に比べて年齢分布がなめらかである。また、65歳を過ぎた層は急激に少なくなっているが、墨田区では70歳までの層も多く存在している。

墨田区の特徴としては、就職での年齢制限が厳しくなる50歳から65歳までの層に強く集中していることと、それ以降の70歳まで広がっていることが挙げられる。

2 性別

ホームレスの中に女性が増えてきたという話が聞かれるようになった。しかし、従来から面接アンケート型の調査では女性から回答を得ることが難しいと言われており、今回も女性は13人から回答を得たにとどまった。そのため、男女別での統計的分析は難しいが、そのことを前提にした上で、いくつかの個別分析を行なった。

(1) 女性の割合

女性の割合は3.1%であり、地区別でみても特に多いところはないが、すべての地区でみることができた。

これまでの各調査と比較しても、ほぼ2%から4%前後であり、本調査結果と大きくは変わらない。

表2-4 これまでの主な調査における女性の比率

調査	女性の比率	調査時点
東京都調査	路上調査分全体	平成12年3月
	東部エリア	
	西部エリア	
大阪府調査	4.7%	平成13年3～6月
新宿区調査	4.1%	平成13年11月～同15年3月
全国調査	4.8%	平成15年1～2月
墨田区調査(本調査)	3.1%	平成16年12月

注) 全国、新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

(2) 女性の年齢構成

年齢は47歳から71歳まで、広く分布する。「50～54歳」が5人で特に多い。

表2-5 女性の年齢5歳区分分布

年齢区分	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～	不明	合計
人	2	5	1	2	1	1	1	13

(3) 女性における同居人の有無

13人のうち、同居人のいる女性は計7人で、そのうち5人が「配偶者（内縁を含む）と生活」と答えている。配偶者を主とする同居人の存在が女性の路上生活を成り

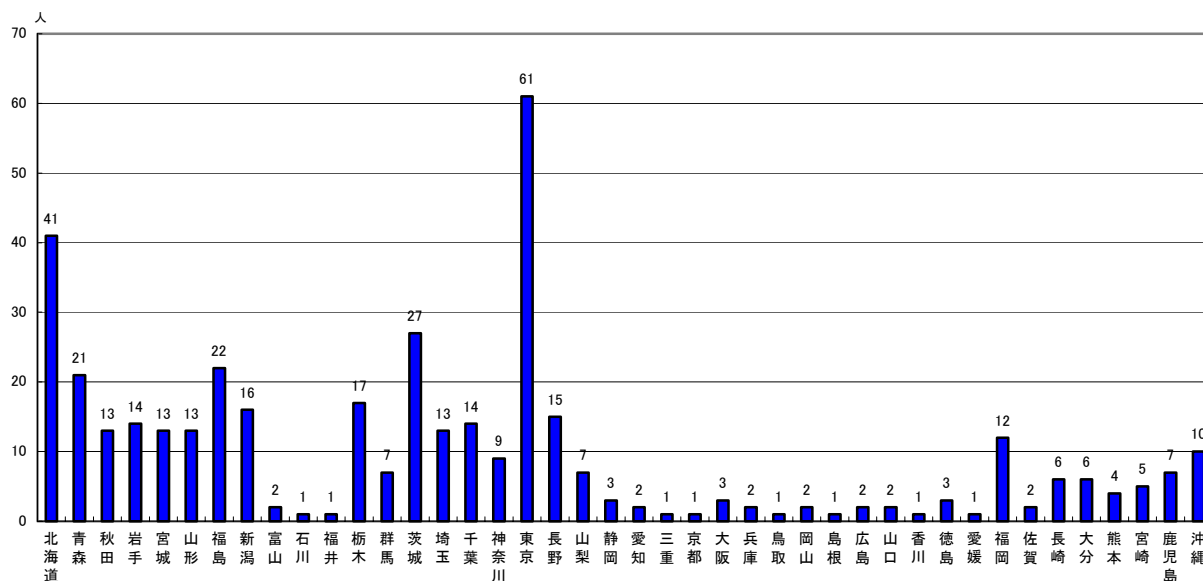
立たせる強い要因であると言われてきたが、墨田区でも同じことがみてとれる。

3 出身地

(1) 県別でみた出身地

県別では「東京都」が61人（15.0%）を占め、最大である。続いて、北海道、茨城県、福島県、青森県までが20人以上となっている。

図2-2 県別出身地



平成12年東京都調査でも東京都が最も多く16.5%であり、北海道、福島県、岩手県、茨城県とつづく。本調査でもほぼ同じ傾向を示している。

(2) 地方別の出身地

地方別にみると、関東地方が全体の36.5%を占めて最大である。

関東地方出身者では、東京15.0%を除くと、東京に近い埼玉・千葉・神奈川の3県の合計8.9%であるのに対して、茨城・栃木・群馬の北関東3県の合計は12.6%と多くなっている。

全国的にみると、関東地方の次に東北地方が多く、23.9%を占める。次いで、九州・沖縄地方が12.8%、北海道が10.1%である。関東地方や東北・北海道出身者とともに、九州も多く、日本の就労中心としての東京の姿が浮かび上がる。

一方で、近畿、中国、四国は少なく、それらは日本のもう一つの就労中心である大阪が受け持っていると考えられる。

平成12年東京都調査東部エリアとの比較では、九州地方が少し多いほかはほとんど大きな違いはない。平成14年新宿区調査では東京都16.4%、東北地方17.2%であるのに対して、本調査では東京都15.0%、東北地方23.9%となっている。

平成13年大阪府調査では3分の1近くを占める近畿地方と、九州、四国地方に集中

していることからわかるように、東京と大阪で、出身地のかなり明確な地域分けがなされている。

表2－6 都道府県タイプ別出身地

	人	%
東京(東京都)	61	15.0%
関東1(埼玉・千葉・神奈川県)	36	8.9%
関東2(茨城・栃木・群馬県)	51	12.6%
東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島県)	97	23.9%
北海道(北海道)	41	10.1%
北陸(新潟・富山・石川・福井県)	20	4.9%
中部(長野・山梨・岐阜・静岡・愛知県)	27	6.7%
近畿(滋賀・三重・奈良・和歌山・兵庫県・大阪府・京都府)	7	1.7%
中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口県)	8	2.0%
四国(徳島・香川・愛媛・高知県)	6	1.5%
九州(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄県)	52	12.8%
有効回答者数	406	100.0%
不明	14	
合計	420	

第3章 路上生活の形態

1 路上生活の場所

路上生活のタイプについては、常設型と移動型の2種類がある。常設型は、寝場所となる小屋やシートを常設（造作）し起居の場所を固定するタイプであり、移動型は寝場所を常設（造作）せずに寝るときにだけダンボールを組み立てたり毛布をかけたりして眠るタイプである。調査の結果、420人のうち394人（93.8%）が常設型であった。移動型のホームレスについては、調査の実施が難しい面があるので、結果として、常設型の比率が、実態よりもいくぶん高い結果となったと考えられるが、こうした調査の難しさは他の自治体の調査でも同様である。以上の結果を踏まえると、墨田区の場合、常設型が非常に多いという顕著な特徴が確認された。

地区別にみると、A（白鬚橋）地区、B（隅田公園）地区、C（両国橋）地区、D（荒川）地区において、そのほとんどが常設型であり、E（その他）地区においてのみ、9人のすべてが移動型である。

表3-1 地区別の路上生活の形態

地区	路上生活の形態	
	常設型	移動型
A(白鬚橋)地区	147 98.0%	3 2.0%
B(隅田公園)地区	109 92.4%	9 7.6%
C(両国橋)地区	92 94.8%	5 5.2%
D(荒川)地区	46 100.0%	0 0.0%
E(その他)地区	0 0.0%	9 100.0%
合計	394 93.8%	26 6.2%

注) 上段は実数（人）、下段は割合（%）を示す。

この表は調査員による調査時の目視による結果を集計したものである。

路上生活の場所は、一般的には、公園、河川敷、道路に分けられるが、大半が隅田川や荒川などの川沿いのエリアである。ホームレスの起居する場所を大まかに分類し、全国と比較すると、墨田区において河川敷が際立っている状況が目立つ。全国では河川敷に起居しているホームレスが約17.5%であるのに対して、墨田区ではほぼ7割（69.8%）である。また墨田区では、道路や駅舎にいないのに比べて、全国ではこの両者をあわせて約2割（20.1%）になっている。表には示していないが、新宿区においては、起居する場所のうち大半が公園である。これと比べると、墨田区の場合、公園を起居する場所とするホームレスは3割程度である。しかも、墨田区の場合、公園のうち多くのホームレスが起居する場所としている隅田公園は、隅田川沿いの部分を含んでいる。こうした点から、墨田区の路上生活と川との関係はとりわけ密接であることがわかる。

表3-2 ホームレスの路上生活場所

	%	全国調査
公 園	30.2%	48.9%
河川敷	69.8%	17.5%
道路	0.0%	12.6%
駅舎	0.0%	7.5%
その他	0.0%	13.5%
合計	100.0%	100.0%

注) 全国調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

2 現在の場所での路上生活期間

表3-3は、現在の場所での路上生活期間を聞いた結果である。いちばん多いのが「1～3年」で、25.7%に及ぶ。次いで「3～5年」が多い。「1か月未満」「1～3か月未満」「3～6か月未満」「6か月～1年未満」を「1年未満」として合計すると28.3%となる。年間3割の新規参入者があるということである。また、「3～5年未満」「5～7年未満」「7年以上」を合計すると46.1%となる。

現在の場所での路上生活期間は以上のように、「1年未満」と「1～3年」と「3年以上」とに3分類すると、「3年以上」の合計が4割を越えているところに、現在の場所での路上生活の長期化がうかがわれる。

全国調査では、路上生活期間5年以上7年未満が13.9%であるのに比べて、墨田区では、23.3%であった。今回の墨田区調査では、7年以上が、約1割に及んでいる。全国調査と比べて、路上生活期間の長期化が進んでいると考えられる。

表3-3 現在の場所での路上生活期間

	人	%	3分類	全国調査※
1か月未満	14	3.4%	28.3%	5.7%
1～3か月未満	33	7.9%		7.7%
3～6か月未満	30	7.2%		10.3%
6か月～1年未満	41	9.8%		13.4%
1～3年未満	107	25.7%	25.7%	31.1%
3～5年未満	95	22.8%	46.1%	17.8%
5～7年未満	58	13.9%		13.9%
7年以上	39	9.4%		
有効回答者数	417	100.0%	100.0%	100.0%
不明	3			
合計	420			

※ 全国調査は有効回答者数に対する割合に調整している。全国調査では「7年以上」という区切りはなく「5年以上」に一括されている。

現住地で路上生活期間の長いのはA地区とE地区であり、7年以上がそれぞれ13.5%、66.7%を占めている。3年以上に注目すると、A、D、E地区では、6割近くが3年以上である。これと比べると、B地区とC地区は流動性が高いといえる。

表3-4 現在の場所での路上生活期間：地区別

地区	路上生活期間							
	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7年以上
A(白鬚橋)地区	2 1.4%	10 6.8%	5 3.4%	12 8.1%	36 24.3%	37 25.0%	26 17.6%	20 13.5%
B(隅田公園)地区	5 4.3%	12 10.3%	14 12.0%	13 11.1%	34 29.1%	26 22.2%	10 8.5%	3 2.6%
C(両国橋)地区	6 6.2%	9 9.3%	8 8.2%	11 11.3%	27 27.8%	16 16.5%	14 14.4%	6 6.2%
D(荒川)地区	1 2.2%	2 4.3%	2 4.3%	4 8.7%	10 21.7%	15 32.6%	8 17.4%	4 8.7%
E(その他)地区	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	6 66.7%
合計	14 3.4%	33 7.9%	30 7.2%	41 9.8%	107 25.7%	95 22.8%	58 13.9%	39 9.4%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

3 路上生活場所の変遷

現在の路上生活場所の前に、別の場所で路上生活をしていたかどうかを聞いた。それによると、7割以上(72.2%)の人が1回以上の移動を経験していることがわかった。この移動経験者72.2%のうち、さらにもう1回以上の移動経験をしている人が過半数に上ることもわかった。

表3-5 別の場所での路上生活経験(1回前)

	人	%
していた	267	72.2%
していない	103	27.8%
有効回答者数	370	100.0%
不明	50	
合計	420	

表3-6 別の場所での路上生活経験(2回前)

	人	%
していた	64	56.6%
していない	49	43.4%
有効回答者数	113	100.0%
不明	154	
合計	267	

現在地の前の路上生活の場所は、多岐にわたっていることがわかった。台東区からの移動が墨田区のホームレスを増大させているばかりでなく、墨田区内での移動が繰り返されていることがわかる。また、荒川区との間の移動もうかがえる結果である。

表 3-7 現在地の前の路上生活の場所

市区町村	現在地直前の路上生活地			2回前の路上生活地			最初の路上生活地		
		人	%		人	%		人	%
東京23区	台東区	89	43.2%	台東区	22	44.0%	台東区	54	36.2%
	墨田区	66	32.0%	墨田区	6	12.0%	墨田区	60	40.3%
	荒川区	17	8.3%	荒川区	6	12.0%	荒川区	11	7.4%
	葛飾区	5	2.4%	葛飾区	1	2.0%	葛飾区	1	0.7%
	江東区	5	2.4%	江東区	1	2.0%	江東区	1	0.7%
	新宿区	5	2.4%	新宿区	2	4.0%	新宿区	3	2.0%
	千代田区	5	2.4%	千代田区	1	2.0%	千代田区	2	1.3%
	江戸川区	2	1.0%	江戸川区	1	2.0%	江戸川区	1	0.7%
	中央区	2	1.0%	中央区	2	3.0%			
				港区	1	1.0%	港区	1	0.7%
	板橋区	1	0.5%				板橋区	1	0.7%
	豊島区	1	0.5%	豊島区	1	2.0%	豊島区	2	1.3%
				足立区	3	6.0%	足立区	3	2.0%
				中野区	1	2.0%			
				文京区	1	2.0%	文京区	1	0.7%
							渋谷区	1	0.7%
東京多摩	調布市	1	0.5%				調布市	1	0.7%
	その他	1	0.5%						
千葉県	千葉市	1	0.5%				松戸市	1	0.7%
	その他	1	0.5%						
埼玉県	さいたま市	1	0.5%				さいたま市	1	0.7%
	草加市	1	0.5%						
神奈川県	川崎市	1	0.5%				川崎市	2	1.3%
	横浜市	1	0.5%	茅ヶ崎市	1	2.0%	横浜市	1	0.7%
その他				神戸市	1	2.0%	神戸市	1	0.7%
	有効回答者数	206	100.0%	有効回答者数	50	100.0%	有効回答者数	149	100.0%
	不明	111		不明	218		不明	271	
	非該当	103		非該当	152				
	合計	420		合計	420		合計	420	

4 路上生活の形態

次に、現在どのようなかたちで路上生活をしているか聞いた。全国と比べて、テント・小屋の常設の比率が圧倒的に高い。このことは新宿と比較しても同様である。

表3-8 現在の路上生活の形態

	人	%	全国調査	新宿区調査
テントまたは小屋を常設	366	89.5%	54.4%	41.5%
ダンボール等を利用して寝場所をつくる	26	6.4%	23.2%	20.9%
簡単に敷物(寝袋・毛布等)を敷いて寝ている	11	2.7%	12.5%	21.1%
寝場所は特につくらない	3	0.7%	4.5%	—
リヤカー	3	0.7%	—	—
その他	0	0.0%	5.4%	16.5%
有効回答者数	409	100.0%	100.0%	100.0%
不明	11			
合計	420			

注) 全国調査と新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

新宿区調査の「テントまたは小屋」にはダンボールハウス常設を含む。

新宿区調査の「その他」16.5%には、不明12.0%を含む。

同じテントで同居したり一緒に生活・移動したりしている人がいるかどうかたずねたところ、一人で生活している人が9割におよび大多数であった。これは全国調査と比べて、一段と高い数字であった。

表3-9 同居・共同生活の有無

	人	%	全国調査
一人で生活	371	89.2%	77.3%
友人・知り合いと生活	30	7.2%	16.8%
配偶者(内縁を含む)と生活	14	3.4%	4.9%
その他	1	0.2%	0.9%
有効回答者数	416	100.0%	100.0%
不明	4		
合計	420		

注) 全国、新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

全国調査の「その他」には、子どもと同居、その他の親族と同居を含む。

5 現状の不安、困りごと

(1) 困りごとの有無

路上生活で、どのようなことで困ったかを聞いたところ、「困っていることはない」という回答が、4人に1人(24.8%)から得られたが、75.2%の人が困ることがあると答えている。

表3-10 路上生活での困りごとの有無

	人	%
困っていることはない	102	24.8%
困っていることがある	310	75.2%
有効回答者数	412	100.0%
不明	8	
合計	420	

(2) 困りごとの具体的内容

今回の調査では、全国調査にはない「身体の状態が辛い」「いやがらせ・暴力・窃盗などの被害を受けるので辛い」「精神的に辛い」と「孤独なので辛い」「生きているのが辛い」という選択肢を加えた。その結果、「生きているのが辛い」と答えた人が4.1%あったことは特筆すべきことである。

困っていることの内訳を分類してみると、まず、食と住に関する生活問題では、「食べ物がないので辛い」「寒さをしのげずに辛い」「入浴、洗濯などができなくて、清潔に保つことができずに困る」という回答が上位を占めている。しかしながら、これらを全国調査と比べると、墨田区のほうがずっと低いことがわかる。

次に、心身や孤独・被害などの困りごとについてみると、先の食と住関連の困りごとと比べるといくぶん低いものの、身体や精神、そして嫌がらせ被害の困りごとの比率が目立つ。そして、孤独や生きていくのが辛いという訴えの人も決して少なくな

い。

表3-11 路上生活での困りごとの内容(複数回答)

	人	%	全国調査
食べ物が十分でないのでつらい	112	27.2%	40.1%
入浴、洗濯などができなくて、清潔に保つことができずに困る	87	21.1%	38.8%
寒さをしのげずにつらい	85	20.6%	34.8%
身体の状態がつらい	78	18.9%	—
いやがらせ・暴力・窃盗などの被害をうけるのでつらい	66	16.0%	—
精神的につらい	54	13.1%	—
寝る場所を探すのにとても苦労している	31	7.5%	15.3%
孤独なのでつらい	33	8.0%	—
生きているのがつらい	17	4.1%	—
その他	70	17.0%	46.6%
有効回答数	735	153.6%	
有効回答者数	412	100.00%	
不明	8		
合計	420		

注) 全国調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

困っていない人の比率を、地区ごとにみていくと、A地区とB地区で困りごとがないという回答の比率が高いことがわかる。その一方で、常設型でないE地区のホームレスでは、困りごとがないという回答の比率が低く、困りごとやつらいことの訴えの比率が高いことがわかる。

表3-12 路上生活で困ることがない人の割合:地区別

地区	%
A(白鬚橋)地区	28.3%
B(隅田公園)地区	31.9%
C(両国橋)地区	17.7%
D(荒川)地区	13.0%
E(その他)地区	11.1%
全体	24.8%

次に、路上生活をしていて不安があるかどうか聞いたところ、66.5%と3人に2人が不安を訴えている。路上生活が単に経済的な問題ではなく、精神的に多大な影響を及ぼしていることが、改めて確認できたといえる。

これを地区別にみると、D地区とE地区で不安を訴える比率が比較的に高いことがわかった。

表3-13 路上生活における不安の有無：地区別

地区	不安の有無	
	不安ある	不安ない
A(白鬚橋)地区	87	55
	61.3%	38.7%
B(隅田公園)地区	78	38
	67.2%	32.8%
C(両国橋)地区	66	30
	68.8%	31.3%
D(荒川)地区	34	12
	73.9%	26.1%
E(その他)地区	7	2
	77.8%	22.2%
合計	272	137
	66.5%	33.5%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

最後に、年齢と不安の関係をみてみた。20歳代と30歳代の不安の比率は、高齢者と比べて高くないことがわかった。不安は加齢と共に高まる傾向がみられるが、40歳代で不安を感じる比率が高いことは注目される。

表3-14 路上生活における不安の有無：年齢区分別

年齢区分	不安の有無	
	不安ある	不安ない
20～29歳	1	1
	50.0%	50.0%
30～39歳	4	5
	44.4%	55.6%
40～49歳	29	10
	74.4%	25.6%
50～54歳	51	28
	64.6%	35.4%
55～59歳	75	30
	71.4%	28.6%
60～64歳	61	36
	62.9%	37.1%
65～69歳	36	17
	67.9%	32.1%
70歳以上	14	6
	70.0%	30.0%
合計	271	133
	67.1%	32.9%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

6 路上生活のサイクル

初めて路上生活して以来、どうしていたかをたずねたところ、「大体野宿（路上）生活していた」という人が61.2%、「時々ドヤ・飯場等にも泊まっていた」が26.2%、「病院や施設に一時的に入っていた」が9.3%であった。これを全国と比較してみると、ほとんど全国平均と同様の傾向であることが確認された。

次に、地区別にみると、B地区とE地区において「ずっと路上生活」と答えた人の割合が高い。A地区とD地区において、「路上一ドヤ・飯場」「路上一病院・施設」と、路上とドヤ、居住施設、病院を交互に繰り返す人が多い。

表3-15 最初のホームレス生活からの路上生活のサイクル

	人	%	全国調査
ずっと路上生活	243	61.2%	64.8%
路上一ドヤ・飯場	104	26.2%	21.6%
路上一病院・施設	37	9.3%	9.0%
その他	13	3.3%	4.6%
有効回答者数	397	100.0%	100.0%
不明	23		
合計	420		

注）全国調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

表3-16 最初のホームレス生活からの路上生活のサイクル

地区	路上生活のサイクル			
	ずっと路上生活していた	時々ドヤ・飯場等にも泊まっていた	病院や施設に一時的に入っていた	その他
A(白鬚橋)地区	75	42	20	3
	53.6%	30.0%	14.3%	2.1%
B(隅田公園)地区	91	23	1	1
	78.4%	19.8%	0.9%	0.9%
C(両国橋)地区	52	20	9	6
	59.8%	23.0%	10.3%	6.9%
D(荒川)地区	17	18	7	3
	37.8%	40.0%	15.6%	6.7%
E(その他)地区	8	1	0	0
	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%
合計	243	104	37	13
	61.2%	26.2%	9.3%	3.3%

注）上段は実数（人）、下段は割合（%）を示す。

7 通算のホームレス歴

はじめて路上生活したのは、どれくらい前ですかとたずねたところ、「5～10年未満」と答えた人がいちばん多かった。トータルの路上生活歴が3年未満という人が31.0%、3年から5年の間という人が22.8%で、残る46.3%の人は、5年を超えていることがわかった。

全国調査と比較すると、総じて墨田区のほうが路上生活のトータルの年数は高めに
出ている。5年以上の比率にしても、約10ポイントの開きがある。新宿区は、墨田区
と比べて、路上生活のトータルの期間が非常に短く、全国平均をも下回っている。

表3-17 初めて路上生活したのはどれくらい前か

	人	%	全国調査	新宿区調査
1年未満	41	9.9%		40.3%
1～3年未満	87	21.1%	63.1%	20.3%
3～5年未満	94	22.8%		12.9%
5～10年未満	125	30.3%	22.1%	15.8%
10～15年未満	38	9.2%	8.3%	
15～20年未満	16	3.9%	2.4%	10.7%
20年以上	12	2.9%	4.1%	
有効回答者数	413	100.0%	100.0%	100.0%
不明	7			
合計	420			

注) 全国調査と新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

全国調査は、5年未満を一括している。新宿区調査は、10年以上を一括している。

次に、地区ごとに、トータルの路上生活の年数をみると、A、D、E地区で路上年数が長い割合が高いことがわかる。また、「10～15年未満」の割合をみると、D地区で特に数値が高いことが目に付く。

表3-18 地区とトータルの路上生活年数

地区	路上生活年数						
	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上
A(白鬚橋)地区	7 4.8%	21 14.5%	34 23.4%	52 35.9%	15 10.3%	11 7.6%	5 3.4%
B(隅田公園)地区	13 11.0%	38 32.2%	27 22.9%	33 28.0%	6 5.1%		1 0.8%
C(両国橋)地区	16 16.7%	22 22.9%	28 29.2%	20 20.8%	4 4.2%	3 3.1%	3 3.1%
D(荒川)地区	4 8.7%	5 10.9%	4 8.7%	19 41.3%	12 26.1%		2 4.3%
E(その他)地区	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%
合計	41 9.9%	87 21.1%	94 22.8%	125 30.3%	38 9.2%	16 3.9%	12 2.9%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

第4章 墨田区との関係

1 墨田区での路上生活期間

「1～3年未満」と「3～5年未満」が多く、「5～7年未満」がそれに続いて多い。1年から5年未満で全体の約半数にあたる49.3%を占め、「5～7年未満」を加えると65.9%と、3人に2人にあたる。

1年未満の短期間層が18.0%、7年以上の長期間層が14.2%と、長期間、短期間ともに一定程度分布している。

東京都全体でのホームレス概数調査では、平成10年頃から数の上で大きな変動がみられなくなっている。墨田区への来住はその後が主であることからみると、平成10年以降も、一定の割合で流入がみられる。

表4-1 墨田区での路上生活期間

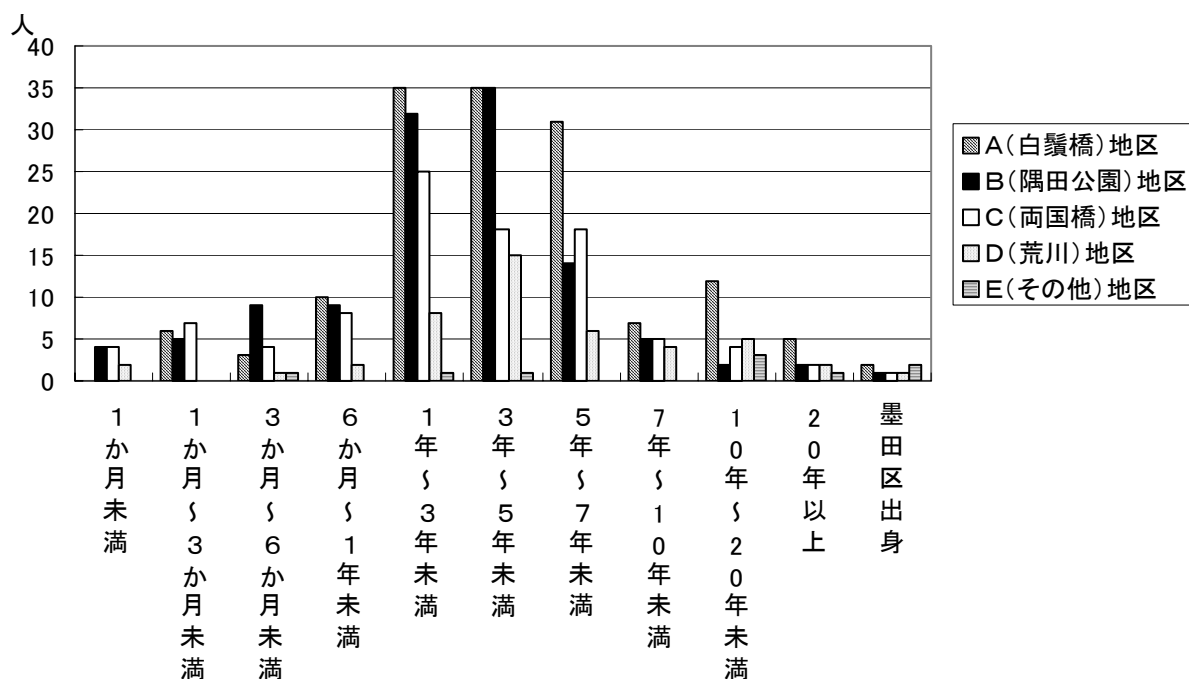
	人	%
1か月未満	10	2.4%
1～3か月未満	18	4.3%
3～6か月未満	18	4.3%
6か月～1年未満	29	7.0%
1～3年未満	101	24.3%
3～5年未満	104	25.0%
5～7年未満	69	16.6%
7～10年未満	21	5.0%
10～20年未満	26	6.3%
20年以上	12	2.9%
墨田区出身	7	1.7%
その他	1	0.2%
有効回答者数	416	100.0%
不明	4	
合計	420	

地区別でみれば、A（白鬚橋）地区では長期間が多く、逆にC（両国橋）地区では短期間が多い。いちばん多いのが「1～5年未満」にあることはどの地区でも同じだが、A地区内では「5～7年未満」が20.7%、「10～20年未満」が8.0%となっている。

A地区は山谷地域に直結し、早くから路上生活者が集まっていたこともあって、そこで長期化する層が一定数あると考えられる。

A地区での1年未満が13.2%に対して、B（隅田公園）地区では23.1%、C地区では24.2%と、B地区とC地区では墨田区に来てからの期間の短い層がやや多い。

図4-1 墨田区に來ての期間：地区別



2 墨田区に來た理由

墨田区に來た理由は多様に分布しているが、いくつかにとめることができる。

まず、複数回答ではあるが、「たまたまここにきた」29.6%がもっとも多く、以下「野宿仲間に誘われたから」20.6%、「山谷が近いから」19.9%、「雨露しのげる上屋・高速がある」16.5%、「仕事の都合により」11.9%が10%を超えている。隅田川や荒川はホームレスの存在が目に見えるところであり、そこに來たということは、「たまたまここにきた」としても、この場所で路上生活が可能であるという状況を見てとることができたためと思われる。

理由を挙げているものの中では、寝る場所があることという基本条件とともに、仕事が期待できることや仲間がいるといった、今までの生活経験の枠内ではあるが、そうした社会との関係づけの手がかりがあることが挙げられている。逆に、食事関連の項目は回答が少ない。

地区別で見ると、「山谷が近いから」はA地区で特化し、他の地区では少ない。A地区では「仕事の都合により」も多く、就労中心の山谷地域の存在が大きい。

「雨露しのげる上屋・高速がある」がA地区とC地区で多いのは、隅田川沿い首都高速高架の存在のためであり、重要な選択要因になっている。B地区とD地区は「野宿仲間に誘われたから」が多くなっている。

およその分類ではあるが、A地区は就労関連での条件が強く、B地区とC地区では居住関連での理由が目立つ。ただし、B地区とC地区では場所的な条件の違いから、墨田区に來た理由が異なっているといえる。

表4-2 墨田区にきた(現在の場所に移ってきた)理由(複数回答)

	人	%
たまたまここにきた	122	29.6%
野宿仲間に誘われたから	85	20.6%
山谷が近いから	82	19.9%
雨露しのげる上屋・高速がある	68	16.5%
仕事の都合により	49	11.9%
住みやすそうだから	35	8.5%
大勢の野宿者がいるから	30	7.3%
昔から縁のある場所だから	22	5.3%
炊き出しなどボランティアの援助を受けやすい	21	5.1%
住民からのいやがらせがなさそうだから	19	4.6%
野宿者同士のトラブルがなさそうだから	15	3.6%
退去指導が緩そうだから	14	3.4%
駅に近いから	10	2.4%
食料が手に入りやすいから	9	2.2%
その他	85	20.6%
有効回答数	666	161.7%
有効回答者数	412	100.0%
不明	8	
合計	420	

表4-3 墨田区にきた理由:地区別

地区	墨田区にきた理由														
	たまたまここにきた	野宿仲間に誘われたから	山谷が近いから	雨露しのげる上屋・高速がある	仕事の都合により	住みやすそうだから	大勢の野宿者がいるから	昔から縁のある場所だから	炊き出しなどボランティアの援助を受けやすい	住民からいやがらせがなさそうだから	野宿者同士のトラブルがなさそうだから	退去指導が緩そうだから	駅に近いから	食料が手に入りやすいから	その他
A(白鬚橋)地区	29	28	53	29	27	7	16	6	13	7	4	4	0	3	28
	19.3%	18.7%	35.3%	19.3%	18.0%	4.7%	10.7%	4.0%	8.7%	4.7%	2.7%	2.7%	0.0%	2.0%	18.7%
B(隅田公園)地区	53	29	13	3	6	8	1	5	0	0	2	0	2	0	16
	44.9%	24.6%	11.0%	2.5%	5.1%	6.8%	0.8%	4.2%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	13.6%
C(両国橋)地区	22	15	4	31	6	13	7	5	8	5	4	5	5	3	22
	22.7%	15.5%	4.1%	32.0%	6.2%	13.4%	7.2%	5.2%	8.2%	5.2%	4.1%	5.2%	5.2%	3.1%	22.7%
D(荒川)地区	10	12	11	4	9	7	6	6	0	7	5	5	1	3	18
	21.7%	26.1%	23.9%	8.7%	19.6%	15.2%	13.0%	13.0%	0.0%	15.2%	10.9%	10.9%	2.2%	6.5%	39.1%
E(その他)地区	8	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1
	88.9%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%
合計	122	85	82	68	49	35	30	22	21	19	15	14	10	9	85
	29.0%	20.2%	19.5%	16.2%	11.7%	8.3%	7.1%	5.2%	5.0%	4.5%	3.6%	3.3%	2.4%	2.1%	20.2%

新宿区調査では新宿に来た理由を単数回答でたずねている。34.1%「仕事」、20.2%「なじみ」、18.0%「高田馬場が近い」が上位を占める。「高田馬場が近い」というのは、職業安定所のある高田馬場に近いという意味であり、上位3位までの中に仕事関連の選択肢が2つ入っている。これに対して墨田区では「山谷が近いから」が3位、「仕事の都合により」が5位である。墨田区に来た理由としては仕事関連の割合が決して低くはないが、それ以外の理由により来た人が多いことがわかる。食料が手に入りやすいという理由は、新宿区でも墨田区と同様に非常に少ない。

表4-4 新宿にきた理由(平成14年新宿区調査)

	人	%
仕事	138	34.1%
なじみ	82	20.2%
高田馬場が近い	73	18.0%
生活していた	27	6.7%
大勢居る	19	4.7%
食事	8	2.0%
炊き出し	7	1.7%
その他	51	12.6%
有効回答者数	405	100.0%

3 路上生活直前の住所

路上生活直前の住所を都道府県別でみると、圧倒的に東京が多い。先の出身地の項目では、東京都が15.0%であったことから、多くの現路上生活者は、何らかの形で東京での一般的生活を経て路上生活に移行したといえる。

東京以外では関東地方がほとんどで、中でも東京東部に近い埼玉・千葉県に集まっている。

23区別では圧倒的に台東・荒川区(44.2%)が多い。

図4-2 路上生活直前の住所(都道府県分布)

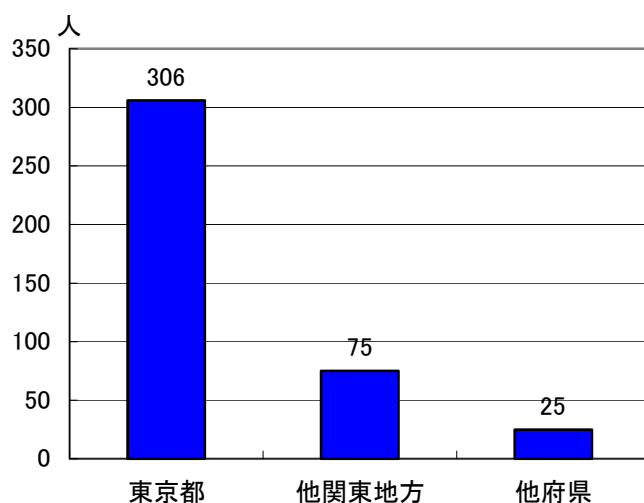
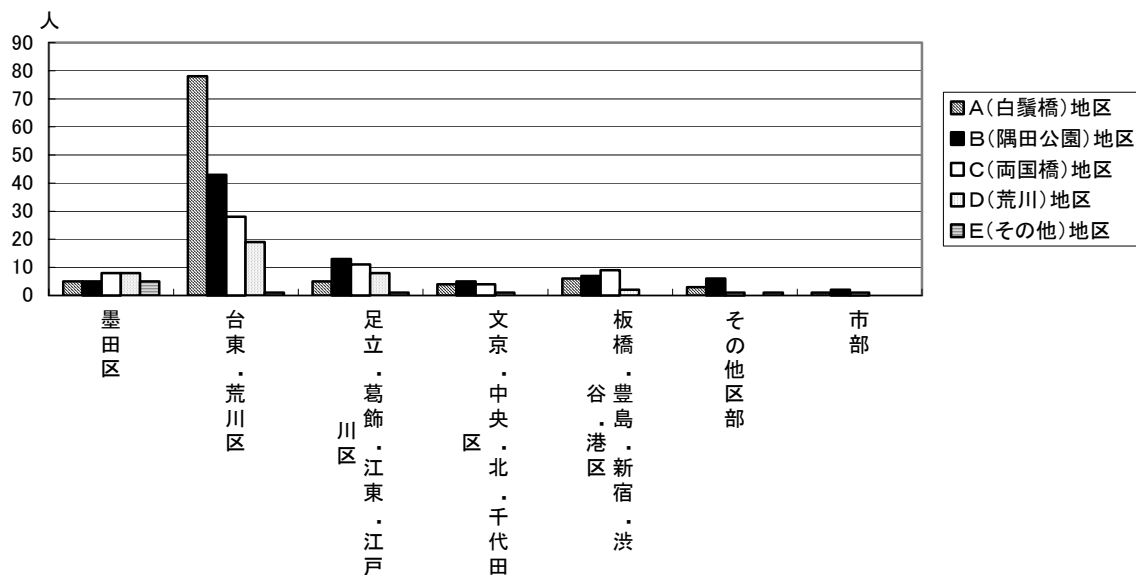


表4-5 路上生活の直前に住んでいた地域

	人	%
(東京都)		
墨田区	31	7.8%
台東・荒川区	176	44.2%
足立・葛飾・江戸川・江東区	38	9.5%
北・文京・千代田・中央区	14	3.5%
板橋・豊島・新宿・渋谷・港区	24	6.0%
練馬・中野・杉並・世田谷・目黒・品川・大田区	11	2.8%
市部	4	1.0%
(他関東地方／東京都以外)		
茨城・栃木・群馬県	6	1.5%
埼玉・千葉県	58	14.6%
神奈川県	11	2.8%
(他府県／関東地方以外)		
他府県	25	6.3%
有効回答者数	398	100.0%
不明	22	
合計	420	

直前住所を地区別でみると、どの地区でも台東・荒川区が最も多くなっているが、A地区では78.0%と非常に高い。

図4-3 路上生活直前に住んでいた地域：地区別



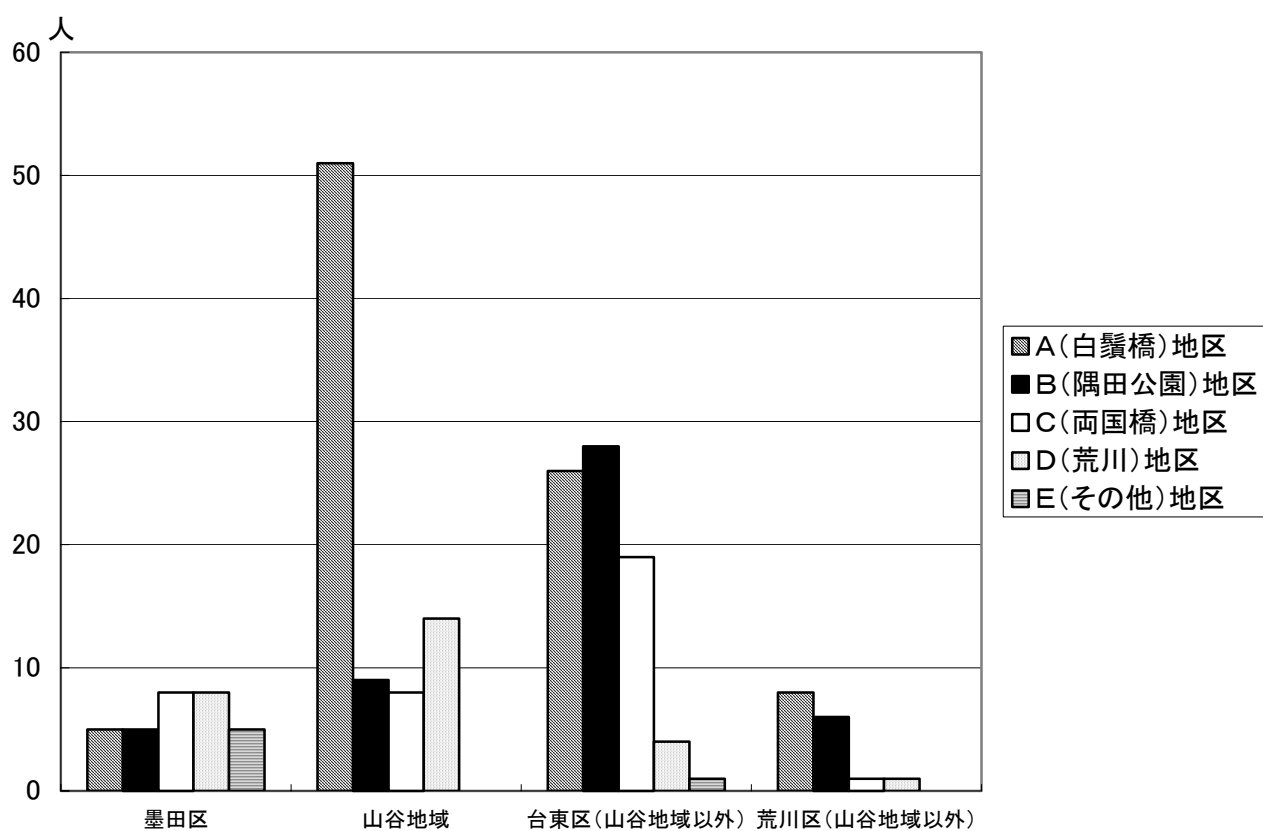
台東・荒川区の中をさらに細分し、山谷地域とそれ以外の地域に分けてみると、地区ごとの違いが明確に見えてくる。A地区内では山谷地域56.7%が多く、山谷地域以外の台東区28.9%となり、就労の中心としての山谷地域が路上生活直前の生活の起点になっていたことがわかる。対して、B地区とC地区では山谷地域以外の台東区が多く、山谷地域の比重は小さい。

A地区では路上生活の前だけでなく路上生活後も山谷地域につながりがあり、山谷地域との関わりは強いことがうかがわれる。

表4-6 路上生活直前の住所(山谷地域との関係)

	人	%
墨田区	31	15.0%
山谷地域	82	39.6%
台東区(山谷地域以外)	78	37.7%
荒川区(山谷地域以外)	16	7.7%
有効回答者数	207	100.0%
不明	0	
合計	207	

図4-4 路上生活直前の住所(山谷地域との関係):地区別



第5章 路上生活に至った要因

1 路上生活に至った理由

路上生活に至った直接の理由を複数回答でみると、仕事関連での回答が圧倒的に多く、次いで住宅関連のものが続く。それ以外は少ない。

表5-1 路上生活に至った直接の理由(複数回答)

	人	%
仕事が減った	208	50.4%
収入が減った	160	38.7%
倒産や失業	100	24.2%
病気・けがや高齢で仕事ができなくなった	80	19.4%
ドヤ・ホテル代の支払いができなくなった	72	17.4%
家賃・ローンの支払いができなくなった	40	9.7%
行き先がない	38	9.2%
家族トラブル	17	4.1%
飲酒・ギャンブル	16	3.9%
親戚・知人に気がね	16	3.9%
借金取り立て	4	1.0%
建て替え等による追い立て	3	0.7%
退院、施設退去	3	0.7%
差し押さえ	1	0.2%
その他	34	8.2%
有効回答数	792	191.8%
有効回答者数	413	100.0%
不明	7	
合計	420	

他調査とはいくつかの点で調査項目に違いがあるため、参考として考察する。

新宿区調査での特色は、仕事関連での回答と住宅関連での回答がほぼ同程度の割合を占めていることであり、仕事関係が突出する本調査との違いは明確である。

後述するように、新宿区調査では本調査に比べて、直前職でも建設関連職種が少なく、日雇など不安定就労形態もかなり少ない。逆に本調査では、直前職で建設日雇が突出するとともに、そうした労働者の住居を寄せ場・山谷地域の簡易宿所や日払いアパートが担っていたという事情がある。そのため、本調査では仕事や収入の減少が住居の喪失を誘引し、逆に新宿区調査では、住居の喪失が仕事の喪失と同時あるいは先行するため、両調査での違いに表われたと考えられる。

表5-2 路上生活の直接理由(平成14年新宿区調査)

	人	%
家賃・ローンの支払いができなくなった	86	20.5%
自分で出る	70	16.7%
ドヤ・ホテル代の支払いができなくなった	60	14.3%
期限がきた	45	10.7%
退職して	39	9.3%
途中で出される	26	6.2%
家族トラブル	17	4.1%
借金取立て	15	3.6%
親族・知人に気がね	8	1.9%
建替え	4	1.0%
差押さえ	3	0.7%
その他	46	11.0%
合計	419	100.0%

(1) 直接の理由(仕事関連)について

仕事関連の中では、「仕事が減った」50.4%、「収入が減った」38.7%といった一般的な状況を挙げるものが多い。「倒産や失業」24.2%、「病気・けがや高齢で仕事ができなくなった」19.4%も多いが、後述するように、墨田区のホームレスでは直前職で日雇などの立場で従事していたものがきわめて多く、倒産や失業、病気やけがといった明確な要因ではなく、仕事減、収入減など労働市場の変化に対応できなかったことからくる理由が目立つ。

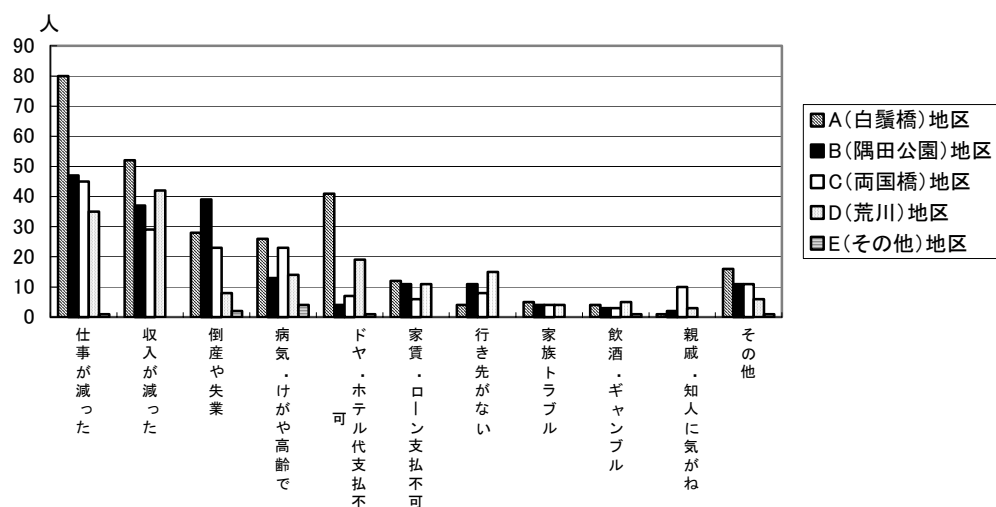
(2) 直接の理由(住宅関連)について

住宅関連の理由の中では、「ドヤ・ホテル代の支払いができなくなった」17.4%が最も多く、寄せ場・山谷地域に隣接するという地域性が表われている。

新宿区調査では「ドヤ・ホテル代の支払いができなくなった」は14.3%で本調査よりも少ないが、「家賃・ローンの支払いができなくなった」では20.5%と本調査よりも多い。

「ドヤ・ホテル代の支払いができなくなった」はやはりA地区でとくに突出し、逆に、B地区ではきわめて少ない。寄せ場との関係性の強いA地区の居住者と、関連性の薄いB地区の特徴が良く出ている。

図5-1 路上生活に至った直接の理由(複数回答):地区別



2 路上生活直前の住居

路上生活直前の住居の安定度を見ることにより、地域における路上生活への移行過程の特色を分析することができる。

直前住居を見ると、「民間住宅」38.3%と「社宅・寮」13.6%、「ドヤ」（簡易宿所）27.4%の三つが多い。

アパートなどの「民間住宅」は安定居住と考えられているが、そこから路上生活へと直接移行した人がおよそ4割となっている。一方、「社宅・寮」「ドヤ」からの路上生活移行は、仕事の喪失が住居の喪失と直結する姿を示している。

表5-3 路上生活前の住居はどのようなものでしたか

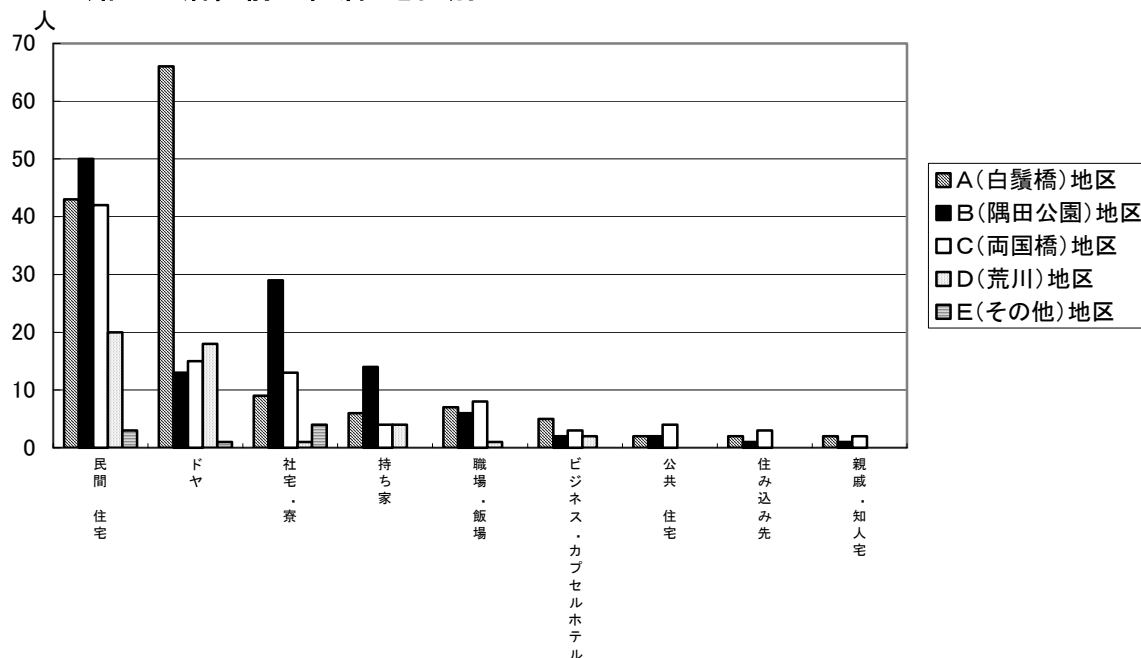
	人	%
民間住宅	158	38.3%
ドヤ	113	27.4%
社宅・寮	56	13.6%
持ち家	28	6.8%
職場・飯場	22	5.3%
ビジネス・カプセルホテル	12	2.9%
公共住宅	8	1.9%
住み込み先	6	1.5%
親戚・知人宅	5	1.2%
病院	1	0.2%
福祉施設	1	0.2%
その他	3	0.7%
有効回答者数	413	100.0%
不明	7	
合計	420	

地区別でみると、A地区のみで「ドヤ」が突出し、他の地区では「民間住宅」の方が多い。また、B地区では「民間住宅」とともに「社宅・寮」が多い。C地区はかなりの程度「民間住宅」に集中している。

次に、直前住居としての「民間住宅」についてより詳しく考察する。

「民間住宅」居住者だった層の路上生活歴は「3～5年未満」が多く、他の住居形態と比べて路上生活歴が長い層に多い。

図5-2 路上生活直前の住居：地区別



第6章 仕事および収入について

1 仕事の有無および仕事の種類

表6-1は、仕事保有率についての集計を行い、他の調査と比較したものである。墨田区の路上生活者の仕事保有率は、86.4%と、全国調査の64.7%および新宿区調査の57.7%に比較して、かなり高い率となっていることがわかる。地区別にみると、C（両国橋）地区とE（その他）地区が低くなっているが、それ以外はおおむね85%から90%の仕事保有率となっている（表6-2）。

表6-1 収入のある仕事の有無（仕事保有率）

	人	%	全国調査	新宿区調査
している	362	86.4%	64.7%	57.7%
していない	57	13.6%	35.3%	42.3%
有効回答者数	419	100.0%	100.0%	100.0%
不明	1			
合計	420			

表6-2 地区別の仕事保有率：地区別

地区	仕事の有無	
	している	していない
A(白鬚橋)地区	130	18
	87.8%	12.2%
B(隅田公園)地区	101	17
	85.6%	14.4%
C(両国橋)地区	75	21
	78.1%	21.9%
D(荒川)地区	42	4
	91.3%	8.7%
E(その他)地区	5	4
	55.6%	44.4%
合計	353	64
	84.7%	15.3%

注）上段は実数（人）、下段は割合（%）を示す。

次に、仕事の種類をみたものが表6-3である。仕事の種類としては、山谷地域に近い立地条件を反映し、やはり建設日雇の割合が高いことがわかる。例えば全国調査で建設日雇は17.0%に過ぎないが、本調査では35.8%にも上っている。もっとも、新宿区調査と比較すると、建設日雇の割合は20ポイントほど低く、その分廃品回収などが多いことがわかる。廃品回収は全国（73.3%）に比べると墨田区はやや少ない（43.6%）。表6-4は地区別に職種の割合を、建設日雇、廃品回収についてみたものであるが、A（白鬚橋）地区とD（荒川）地区においてそれぞれ建設日雇比率が40.7%、41.3%となっており、他地区に比べて高いことがわかる。一方、E地区には建設日雇は全く存在せず、C地区も12.4%と建設日雇の割合が低く山谷との関係が希薄になっていることがわかる。その逆に、廃品回収については、C地区が53.6%、E地区が44.4%と高くなっている。A地区は23.3%と、もっとも廃品回収が少ない。

表6-3 職種(複数回答)

	人	%	全国調査	新宿区調査
廃品回収	152	43.6%	73.3%	17.4%
建設日雇	125	35.8%	17.0%	55.9%
公的特別就労	97	27.8%		
運輸日雇	20	5.7%	2.2%	2.4%
屋台	6	1.7%		
サンドイッチマン	0	0.0%		0.0%
チケットならび	0	0.0%		2.4%
その他雑業	19	5.4%		
その他	13	3.7%		
有効回答数	400	123.8%		
有効回答者数	349	100.00%		
不明	13			
合計	362			

注) 新宿区調査の廃品回収は本集めを合計した。

%は複数回答のものであり、全国調査と新宿区調査は調整している。

表6-4 地区別の職種の割合:地区別

地区	職種のタイプ		
	建設日雇	廃品回収	その他
A(白鬚橋)地区	61	35	54
	40.7%	23.3%	36.0%
B(隅田公園)地区	33	44	41
	28.0%	37.3%	34.7%
C(両国橋)地区	12	52	33
	12.4%	53.6%	34.0%
D(荒川)地区	19	17	10
	41.3%	37.0%	21.7%
E(その他)地区	0	4	5
	0.0%	44.4%	55.6%
合計	125	152	143
	29.8%	36.2%	34.0%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

2 仕事からの収入

表6-5は、仕事をしている人々に対して、その1か月あたりの平均収入をたずねたものである。分布の中央は「1～2万円未満」と「2～3万円未満」にあり半数以上を占めている。また、3万円以上の収入がある人々も全体の約3割に上っている。全国調査に比べると、分布の中央に集中していることが特徴である。また、新宿区調査と比較すると、収入はかなり低くなっている。

表6-5 就労による1か月当たり収入額(仕事で収入があった人のみの集計)

	人	%	全国調査	新宿区調査
千円未満	2	0.6%	2.1%	5.7%
千円～5万円未満	20	5.6%	9.5%	
5万円～10万円未満	22	6.2%	13.6%	
1～2万円未満	103	28.8%	35.1%	1.8%
2～3万円未満	93	26.0%		
3～5万円未満	62	17.3%		
5～10万円未満	35	9.8%	13.6%	15.9% ※
10～15万円未満	11	3.1%	2.8%	31.0% ※2
15～20万円未満	3	0.8%	1.3%	
20万円以上	7	2.0%	1.3%	
有効回答者数	358	100.0%		
不明	4			
合計	362			

注) 新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

※は5～6万円、※2は9万円以上。

表6-6は、この数か月間の1か月当たり平均労働日数を集計したものである。分布としては「3、4日」がもっとも多く全体の4分の1を占めており、「1、2日」および「5～9日」をあわせると、全体の6割近くが10日未満に集中している。また、特徴的なのは20日以上の労働日数である人々も2割以上存在していることである。

表6-6 1か月間の平均就労日数

	人	%	新宿区調査
0日	5	1.6%	11.7% ※
1、2日	55	17.1%	
3、4日	82	25.5%	
5～9日	63	19.6%	44.1% ※2
10～14日	32	9.9%	21.1%
15～19日	19	5.9%	8.8%
20日以上	66	20.5%	14.2%
有効回答者数	322	100.0%	
不明	40		
合計	362		

注) 新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

※は0～3日、※2は4～9日である。

これは当然、職種によって労働日数が異なるということが想像されるが、実際、建設日雇、廃品回収、その他では労働日数に大きな違いがみられる。表6-7をみると、20日以上の労働をしているのはもっぱら廃品回収である。一方、建設日雇は分布の中央が「5～9日」であり、大半はそれ以下の労働日数である。その他はさらに労働日数が少なく、「3、4日」が4割近くを占めている。

表6-7 職種別の労働日数

労働日数	職種のタイプ		
	建設日雇	廃品回収	その他
0日	1	2	2
	0.9%	1.5%	2.1%
1、2日	25	14	23
	22.1%	10.5%	24.2%
3、4日	27	19	36
	23.9%	14.3%	37.9%
5～9日	34	18	16
	30.1%	13.5%	16.8%
10～14日	17	12	5
	15.0%	9.0%	5.3%
15～19日	3	15	2
	2.7%	11.3%	2.1%
20日以上	6	53	11
	5.3%	39.9%	11.6%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

3 仕事以外の収入

仕事以外の収入については、表6-8にみるように、全体の約1割弱が収入があったと答えている。表6-9はその内訳であるが、人からの援助が13人、年金が7人となっている。

表6-8 仕事以外の収入の有無

	人	%	全国調査
あった	31	8.2%	13.4%
なかった	348	91.8%	86.6%
有効回答者数	379	100.0%	100.0%
不明	41		
合計	420		

注) 全国調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

表6-9 仕事以外の収入の内容

	人	%
人からの援助	13	50.0%
年金	7	26.9%
その他	4	15.4%
保護費	2	7.7%
有効回答者数	26	100.0%
不明	5	
合計	31	

仕事以外の収入額をみると(表6-10)、「千円未満」から「10～15万円未満」までほぼ一様に分布しているが、サンプル数が極めて少ないため、全国調査との比較はできない。ちなみに、年金を受給している人の収入は「3～5万円未満」が1人、「5～10万円未満」が2人、「10～15万円未満」が2人、「金額が不明」が2人とな

っている。

表6-10 仕事以外で得た収入額(仕事以外の収入があった人のみの集計)

	人	%	全国調査
千円未満	2	10.0%	8.5%
千円～5千円未満	4	20.0%	17.0%
5千円～1万円未満	2	10.0%	16.0%
1～2万円未満	2	10.0%	22.6%
2～3万円未満	2	10.0%	
3～5万円未満	2	10.0%	10.4%
5～10万円未満	4	20.0%	14.2%
10～15万円未満	2	10.0%	7.5%
15～20万円未満	0	0.0%	2.8%
20万円以上	0	0.0%	0.9%
有効回答者数	20	100.0%	100.0%
不明	11		
合計	31		

注) 全国調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

第7章 食生活と健康について

1 食事回数と食料の調達ルート

表7-1は食事の回数についてたずねたものであるが、1日3食と答えた人の割合が3割強、1日2食と答えた人が半数以上おり、全国調査に比べて食事の回数自体は多いことがわかる。

表7-1 1日の食事回数

	人	%	全国調査
1日3食	134	32.4%	28.9%
1日2食	214	51.7%	46.2%
1日1食	55	13.3%	16.9%
1日1食も大変	5	1.2%	-
その他(不定期等)	6	1.5%	8.0%
有効回答者数	358	100.0%	100.0%
不明	62		
合計	420		

注) 全国調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

次に、表7-2は、食料の調達ルートについてみたものである。全体の8割の人々が「購入(自炊を含む)」を行っており、新宿区調査よりも多くなっていることが特徴的である。それ以外では、「炊き出し」「仲間の差し入れ」「コンビニの期限切れ」の順に多く、この点は新宿区調査とそれほど変わらない。

表7-2 食料調達の方法(複数回答)

	人	%	新宿区調査
購入	342	82.6%	62.7%
炊き出し	158	38.2%	38.0%
仲間の差し入れ	75	18.1%	22.7%
コンビニ期限切れ	23	8.0%	12.6%
拾う	17	4.1%	-
その他	15	3.6%	-
有効回答数	630	154.6%	136.0%
有効回答者数	414	100.0%	
不明	6		
合計	420		

注) 新宿区調査は有効回答者数に対する割合および複数回答による割合に調整している。

2 健康状態

表7-3は健康状態についてたずねた結果である。全体の半数弱(45.7%)がいつも良いと答えている。これは全国調査および新宿区調査の質問形式と本調査の質問形式が異なっているために、直接比較し得るものではないが、半数程度が良好な健康状態である点は他地域とほとんど変わらないと考えられる。一方、「時々悪いこともある」「悪いことが多い」「いつも悪い」が合計で47.7%存在しており、健康に不安を

もっている人が多いことがわかる。

表7-3 健康状態

	人	%	全国調査	新宿区調査
いつも良い	189	45.7%	51.5% ※	53.3% ※2
時々悪いこともある	129	31.2%		
悪いことが多い	35	8.5%		
いつも悪い	33	8.0%		
その他	28	6.8%		
有効回答者数	414	100.0%		
不明	6			
合計	420			

注) ※は体の具合が悪いところはないとする割合。

※2は良好と答えた割合。

次に、表7-4は通院の有無についてたずねたものであるが、健康状態が悪くなく、通院が必要であるにもかかわらず放置している人も49.1%存在している。この状況は、全国調査および新宿区調査よりもやや高いと想像される。また、逆に通院している人の割合も14%程度と他地域に比べて低い。

表7-4 通院の有無

	人	%	全国調査	新宿区調査
通院する必要なし	40	24.0%	68.4% ※	63.3% ※
通院必要だがしていない	82	49.1%		
通院(自費・保険)	2	1.2%	19.7% ※2	23.9% ※2
通院(福祉)	21	12.6%		
その他	22	13.2%		
有効回答者数	167	100.1%		
不明	30			
合計	197			

注) 全国調査と新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

※は「通院していない」、※2は「通院」に対する回答割合。

健康状態を地区別にみると、表 7-5 のようにそれほど地区間で顕著な違いはみられないが、「いつも良い」と答えた人の割合が A（白鬚橋）地区で 4 割とやや低く、「いつも悪い」と答えた人の割合が A 地区と E（その他）地区で 1 割と高いことが懸念される。一方で E 地区は B（隅田公園）地区とともに「いつも良い」と答えた人の割合も高くなっている。

表 7-5 健康状態：地区別

地区	健康状態				
	いつも良い	時々悪いこともある	悪いことが多い	いつも悪い	その他
A(白鬚橋)地区	58	50	12	15	11
	39.7%	34.3%	8.2%	10.3%	7.5%
B(隅田公園)地区	62	38	7	6	5
	52.5%	32.2%	5.9%	5.1%	4.2%
C(両国橋)地区	42	28	11	7	8
	43.8%	29.2%	11.5%	7.3%	8.3%
D(荒川)地区	21	12	4	4	4
	46.7%	26.7%	8.9%	8.9%	8.9%
E(その他)地区	6	1	1	1	0
	66.7%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%
合計	189	129	35	33	28
	45.7%	31.2%	8.5%	8.0%	6.8%

注) 上段実数(人)、下段は割合(%)を示す。

さらに、路上生活年数別に健康状態をみたものが、表 7-6 である。「悪いことが多い」もしくは「いつも悪い」と答えた人の割合をみると、1 年未満が 19.5% と高く、一度「1～3 年未満」で低くなるものの、それ以降は路上生活期間が長くなるほど健康状態が悪くなることがわかる。

表 7-6 健康状態：路上生活年数別

路上生活年数	悪いことが多い・いつも悪い	
	人	%
1 年未満	8	19.5%
1～3 年未満	7	8.0%
3～5 年未満	12	12.8%
5～10 年未満	25	20.0%
10～15 年未満	8	21.1%
15～20 年未満	4	25.0%
20 年以上	3	25.0%

路上生活者にとって、健康は仕事の獲得や収入と直結した切実な問題である。健康状態が悪くなると、仕事につけず、収入が得られない。収入が得られないと食事回数が減り、さらに健康状態が悪くなるという悪循環が起こる可能性がある。表7-7は食事回数と健康状態の関係をみたものである。1日1食以下になると「悪いことが多い」もしくは「いつも悪い」と答える人の割合が高くなる傾向が読み取れる。

表7-7 健康状態：食事回数別

食事回数	悪いことが多い・いつも悪い	
	人	%
1日3食	23	17.2%
1日2食	28	13.1%
1日1食	15	27.3%
1日1食も大変	1	20.0%
その他(不定期等)	0	0.0%

また、表7-8は仕事をしている割合を示している。健康状態が「いつも良い」場合は、仕事をしている割合が84.7%であり、「時々悪いこともある」場合は87.6%である。その一方で、「悪いことが多い」もしくは「いつも悪い」となるとそれぞれ76.5%、78.8%に就労率が減少する。

表7-8 就労の有無と健康状態

健康状態	仕事の有無	
	している	していない
いつも良い	160	29
	84.7%	15.3%
時々悪いこともある	113	16
	87.6%	12.4%
悪いことが多い	26	8
	76.5%	23.5%
いつも悪い	26	7
	78.8%	21.2%
その他	23	3
	88.5%	11.5%
合計	348	63
	84.7%	15.3%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

3 病気および自覚症状

表7-9は現在持っている病気について、直接本人にたずねたものである。全国調査や新宿区調査と比較して、高血圧の比率が非常に高い点が特徴であり、この点が最も懸念される。また、表7-10の自覚症状についても、めまいや耳鳴りなどの比率がやや高く、やはり高血圧の影響があるものと考えられる。そのほかでは、日雇い比率の高さを反映してか、病気、自覚症状ともに腰痛の比率が高い点が特徴的である。自覚症状や持病としてあがってきている病気のほとんどは、急性疾患というよりは慢性疾患である。

表7-9 持病の種類(複数回答)

	人	%	全国調査	新宿区調査
高血圧	47	34.1%	15.8%	15.6%
腰痛	16	11.6%		
ヘルニア	15	10.9%	8.6%	2.1%
糖尿病	13	9.4%		
胃・十二指腸潰瘍	9	6.5%	7.8%	6.8%
花粉症	9	6.5%		0.4%
肝炎	7	5.1%	9.5%	8.0%
アルコール依存症	6	4.3%	4.6%	1.7%
喘息	6	4.3%	3.2%	11.0%
低血圧	6	4.3%		
結核	4	2.9%		
皮膚病	3	2.2%	1.1%	4.6%
ノイローゼ	3	2.2%	2.5%	2.1%
痛風	2	1.4%		0.8%
その他	47	34.1%		
有効回答数	193	139.9%		
有効回答者数	138			
不明	59			
合計	197			

注) 全国調査と新宿区調査も同様に複数回答の割合に調整している。

表7-10 自覚症状(複数回答)

	人	%	全国調査
腰痛	109	34.8%	23.6%
よく眠れない	60	19.2%	14.8%
しびれ・麻痺	59	18.8%	15.7%
めまい	55	17.6%	15.3%
目やにが出る目がかすむ	44	14.1%	11.0%
せきが続く	40	12.8%	11.2%
ひどくだるい	29	9.6%	8.7%
皮膚のかゆみ・発疹	27	8.6%	7.9%
ひどい下痢が続く・激しい腹痛	26	8.3%	7.8%
耳鳴りがひどい	26	8.3%	7.2%
頭痛	26	8.3%	8.5%
吐き気嘔吐胃痛	25	8.0%	8.5%
食欲不振	15	4.8%	3.7%
急激にやせた	15	4.8%	5.2%
微熱が続く	12	4.2%	3.9%
むくみ	9	2.9%	4.8%
その他	71	22.7%	21.0%
有効回答数	648	207.7%	
有効回答者数	313		
不明	107		
合計	420		

注) 全国調査も同様に複数回答の割合に調整している。

4 その他

表7-11は障害者手帳などの保有率であるが、ほぼ全国と変わらない状況である。障害者であっても障害者手帳を保有していない人が5%弱存在している。

表7-11 障害の有無・障害者手帳・療育手帳所有状況（複数回答）

	人	%	全国調査	新宿区調査
障害者手帳・療育手帳を持っている	5	1.4%	2.0%	1.8%※
以前持っていたがなくした	3	0.8%	0.9%	－
障害はあるが持っていない	16	4.3%	6.3%	－
障害がないので持っていない	346	93.5%	90.8%	－
有効回答者数	370	100.0%		
不明	50			
合計	420			

注）※は障害者手帳を持っている人の全体に対する割合（有効回答調整できず）。

また、表7-12にみるように、習慣については、飲酒習慣の比率が非常に高いことが特徴である。

表7-12 習慣の有無（複数回答）

	人	%
飲酒	184	47.5%
ギャンブル	92	23.8%
薬物	0	0.0%
その他	13	3.4%
習慣なし	152	39.3%
有効回答数	441	114.0%
有効回答者数	387	
不明	33	
合計	420	

第8章 路上生活に至るまでの職業

1 最長職時

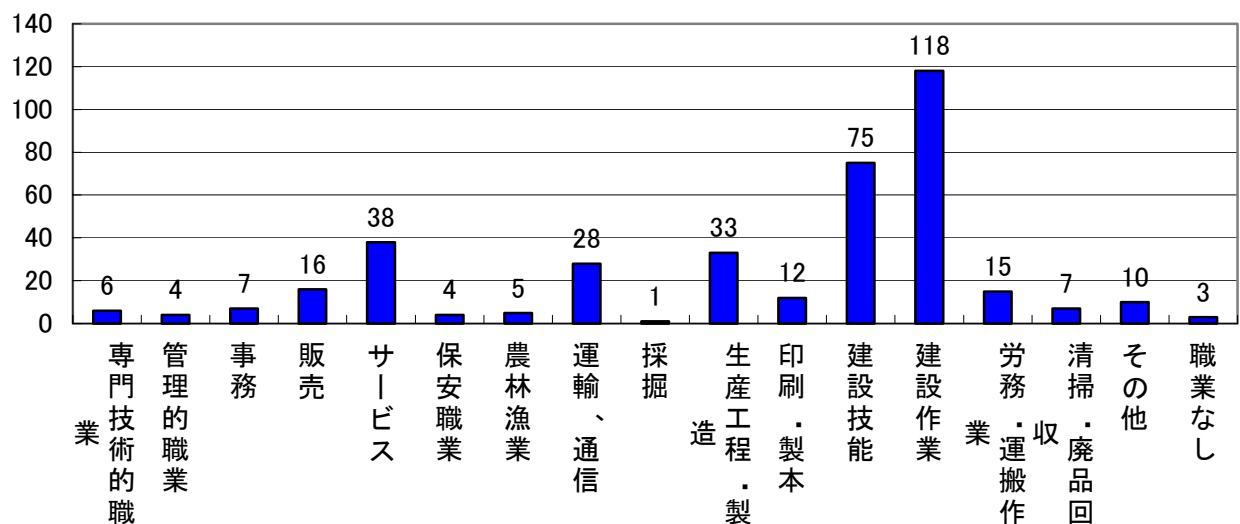
(1) 最長職時の職種

最長職(最も長く就いていた仕事)としては、土工などの「建設作業従事者」30.9%と大工などの「建設技能従事者」19.6%が非常に多く、合わせて50.5%あって半数を占める。その他では、「サービス従事者」9.9%、「生産工程・製造作業」8.6%、「運輸、通信従事者」7.3%が多い。

表8-1 最長職時の職種

	人	%
専門的・技術的職業従事者（建築士、測量士、教師、公認会計士、プログラマーなど）	6	1.6%
管理的職業従事者（会社・団体役員、工場長、支店長、管理職など）	4	1.0%
事務従事者（一般事務、経理事務など）	7	1.8%
販売従事者（小売、卸売店主、店員、勧誘員、外交員、営業など）	16	4.2%
サービス従事者（理美容師、調理人、クリーニング工、ホテル従業員、バーテンダー、パート管理人など）	38	9.9%
保安職業従事者（警察、自衛官、看守、消防士、警備員など）	4	1.0%
農林漁業従事者（農業、漁業など）	5	1.3%
運輸、通信従事者（運転手、機関士、郵便配達員、電話交換手など）	28	7.3%
採掘従事者（炭鉱夫など）	1	0.3%
生産工程・製造作業（プラント工、機械組立工、食品製造工、洋服仕立工など）	33	8.6%
印刷・製本従事者（写真複写機、印刷工など）	12	3.1%
建設技能従事者（大工、とび、左官、畳職、配管工、）	75	19.6%
建設作業従事者（土木工、現場片付けなど）	118	30.9%
労務・運搬作業従事者（倉庫作業、荷役作業、新聞配達、宅配便運転手など）	15	3.9%
清掃従事者・廃品回収（ビル清掃、工場清掃、廃品回収など）	7	1.8%
その他	10	2.6%
職業なし	3	0.8%
有効回答者数	382	100.0%
不明	38	
合計	420	

図8-1 最長職時の職種



地区別でみると、どの地区でも「建設」は最も多いが、A(白鬚橋)地区とD(荒川)地区では、「建設作業」「建設技能」に集中しているのに対して、B(隅田公園)地区、C(両国橋)地区とE(その他)地区では、「サービス」が「建設技能」よりも多い。「生産工程・製造」はA、B、E地区それぞれで多い。

「建設」に集中するA地区とD地区でも、A地区は「建設作業」が「建設技能」よりも多く、D地区では「建設技能」が「建設作業」よりも多い。

表8-2 地区別の最長職時の職種

地区	最長職時の職種								
	建設作業	建設技能	サービス	生産工程・製造	運輸、通信	販売	労務・運搬	印刷・製本	その他
A(白鬚橋)地区	50	36	5	15	5	5	3	1	20
	35.7%	25.7%	3.6%	10.7%	3.6%	3.6%	2.1%	0.7%	14.3%
B(隅田公園)地区	28	8	14	10	7	7	4	3	13
	29.8%	8.5%	14.9%	10.6%	7.4%	7.4%	4.3%	3.2%	13.8%
C(両国橋)地区	26	13	13	6	9	4	6	7	9
	28.0%	14.0%	14.0%	6.5%	9.7%	4.3%	6.5%	7.5%	9.7%
D(荒川)地区	10	18	4	1	7		2		4
	21.7%	39.1%	8.7%	2.2%	15.2%	0.0%	4.3%	0.0%	8.7%
E(その他)地区	4	0	2	1	0	0	0	1	1
	44.4%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%
合計	114	75	36	32	28	16	15	11	46
	29.8%	19.6%	9.4%	8.4%	7.3%	4.2%	3.9%	2.9%	12.0%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

(2) 最長職時の従業上の地位

最長職時の従業上の地位では、「常勤職員」50.4%と「日雇」29.0%の二つが主である。「日雇」に「臨時・パート・アルバイト」12.5%を加えた不安定就労形態は41.5%になる。「常勤職員」に「経営者・会社役員」2.6%と「自営・家族従事者」3.4%を加えると56.4%になり、これを安定就労形態と考えれば、不安定就労形態と比べて安定就労形態の方が多くなる。

表8-3 最長職時の従業上の地位

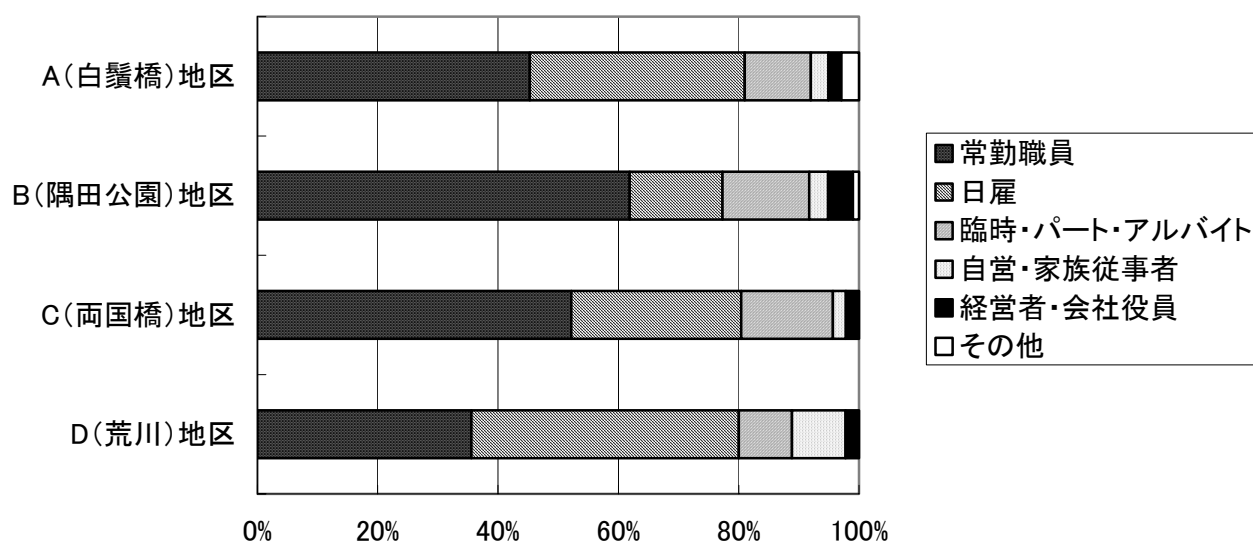
	人	%
常勤職員(正社員)	193	50.4%
日雇	111	29.0%
臨時・パート・アルバイト	48	12.5%
自営・家族従事者	13	3.4%
経営者・会社役員	10	2.6%
その他	5	1.3%
非該当	3	0.8%
有効回答者数	383	100.0%
不明	37	
合計	420	

地区別での特徴としては、A地区とD地区では「日雇」が多く、「パート・臨時・アルバイト」を加えた不安定地位では「常勤職員」を上回ることであり、一方、B地区とC地区では「日雇」が少なく、「常勤職員」の割合が高くなっていて安定就労からホームレスへの移行が多いことがあげられる。

最長職時の従業上の地位にみる就労の安定度と、現在路上生活している地区との間には、

一定の相関関係がみられる。

図8-2 地区別の最長職時の従業上の地位



(3) 最長職を辞めた理由

最長職を辞めた最も多い理由は「自分から退職」23.0%であるが、「解雇」16.5%と「仕事が無くなった」18.4%を合わせると、自らの意志とは違うところでの雇用喪失が34.9%となり、理由の中心を占める。このうち、「仕事が無くなった」18.4%は、日雇など不安定労働に対して建設産業の構造変化が直接的に影響してきた結果と考えられる。

表8-4 最長職を辞めた理由

	人	%
自分から退職	85	23.0%
仕事が無くなった	68	18.4%
解雇	61	16.5%
高齢	40	10.8%
病気・けが	33	8.9%
自営倒産	26	7.0%
期限がきた	12	3.3%
定年	5	1.4%
その他	28	7.6%
仕事は継続	8	2.2%
非該当	3	0.8%
有効回答者数	369	100.0%
不明	51	
合計	420	

2 直前職時

(1) 直前職の職種

最長職時以上に「建設作業従事者」41.8%の占める割合が多くなっている。

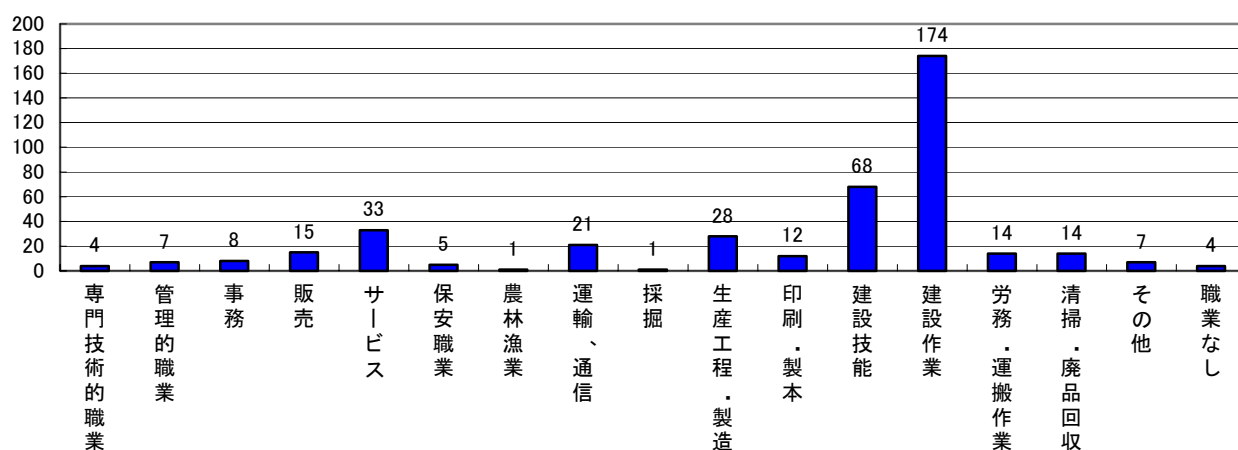
日雇いなどの「建設作業従事者」は就労の不安定化を最終的に受け止める労働形態であり、さらに路上生活時にも就労可能な労働形態となっている。墨田区に隣接する寄せ場・山谷はそうした人々のための日雇労働市場を提供しており、直前職として「建設作業員」を選択してきた人々の増加は、就労に関する立地特性とも相関する。

「建設作業従事者」41.8%と「建設技能従事者」16.3%をあわせた建設従事者は58.1%であり、最長職時の建設従事者50.5%よりも7.6ポイント増えている。新宿区調査でも「建設作業＝土木・建設」51.9%に特化している。

表8-5 路上生活直前時の職種

	人	%	新宿区調査
専門的・技術的職業従事者	4	1.0%	3.8%
管理的職業従事者	7	1.7%	
事務従事者	8	1.9%	2.9%
販売従事者	15	3.6%	2.2%
サービス従事者	33	7.9%	10.0%
保安職業従事者	5	1.2%	1.3%
農林漁業作業員	1	0.2%	0.0%
運輸、通信従事者	21	5.0%	2.9%
採掘作業員	1	0.2%	—
生産工程・製造作業員	28	6.7%	10.9%
印刷・製本作業員	12	2.9%	
建設技能従事者	68	16.3%	51.9%
建設作業従事者	174	41.8%	
労務・運搬作業従事者	14	3.4%	3.8%
清掃作業員・廃品回収	14	3.4%	
その他	7	1.7%	7.5%
職業なし	4	1.0%	2.9%
有効回答者数	416	100.0%	100.0%
不明	4		
合計	420		

図8-3 路上生活直前時の職種



地区別でみると、どの地区でも、「建設作業」が多い。しかし、「建設作業」に集中するのはA地区である。B地区では、「サービス」11.3%と「販売」7.8%を合わせると19.1%となり、都市型第3次産業の就労から直接路上にきた人の割合が高くなる。

表8-6 直前職時の職種：地区別

地区	直前職時の職種									
	建設作業	建設技能	サービス	生産工程・製造	運輸、通信	販売	労務・運搬	清掃・廃品回収	印刷・製本	その他
A(白鬚橋)地区	71	33	6	10	3	5	3	5	1	13
	47.3%	22.0%	4.0%	6.7%	2.0%	3.3%	2.0%	3.3%	0.7%	8.7%
B(隅田公園)地区	43	10	13	11	4	9	7	4	2	12
	37.4%	8.7%	11.3%	9.6%	3.5%	7.8%	6.1%	3.5%	1.7%	10.4%
C(両国橋)地区	38	11	10	4	8	1	3	3	8	10
	39.6%	11.5%	10.4%	4.2%	8.3%	1.0%	3.1%	3.1%	8.3%	10.4%
D(荒川)地区	18	14	2	2	6	0	1	1	0	2
	39.1%	30.4%	4.3%	4.3%	13.0%	0.0%	2.2%	2.2%	0.0%	4.3%
E(その他)地区	4	0	2	1	0	0	0	1	1	0
	44.4%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%
合計	174	68	33	28	21	15	14	14	12	37
	41.8%	16.3%	7.9%	6.7%	5.0%	3.6%	3.4%	3.4%	2.9%	8.9%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

(2)直前職時の従業上の地位

直前職時の従業上の地位でも、不安定化への傾斜がみられる。「日雇」36.4%は最長職時と比べて多くなっている。また、「日雇」と「臨時・パート・アルバイト」13.7%を合わせた計50.1%は、「常勤職員」42.7%より多くなっている。この50.1%という比率(「日雇」+「臨時・パート・アルバイト」)は最長職時の比率(41.5%)よりも高い。直前職における不安定な立場から路上生活へと至る流れを予測させる。しかし、直前職時点でも「常勤職員」だった人が4割以上いることは、比較的安定した地位から直接路上生活になる層が少なくないことを示している。

表8-7 直前職時の従業上の地位

	人	%	東京都調査	
			路上全体	東部エリア
常勤職員(正社員)	177	42.7%	29.7%	27.4%
日雇	151	36.4%	46.6%	50.2%
臨時・パート・アルバイト	57	13.7%	17.1%	16.0%
自営・家族従事者	13	3.1%	4.5%	3.2%
経営者・会社役員	10	2.4%	1.1%	1.8%
その他	3	0.7%	1.0%	1.4%
非該当	4	1.0%		
有効回答者数	415	100.0%	100.0%	100.0%
不明	5			
合計	420			

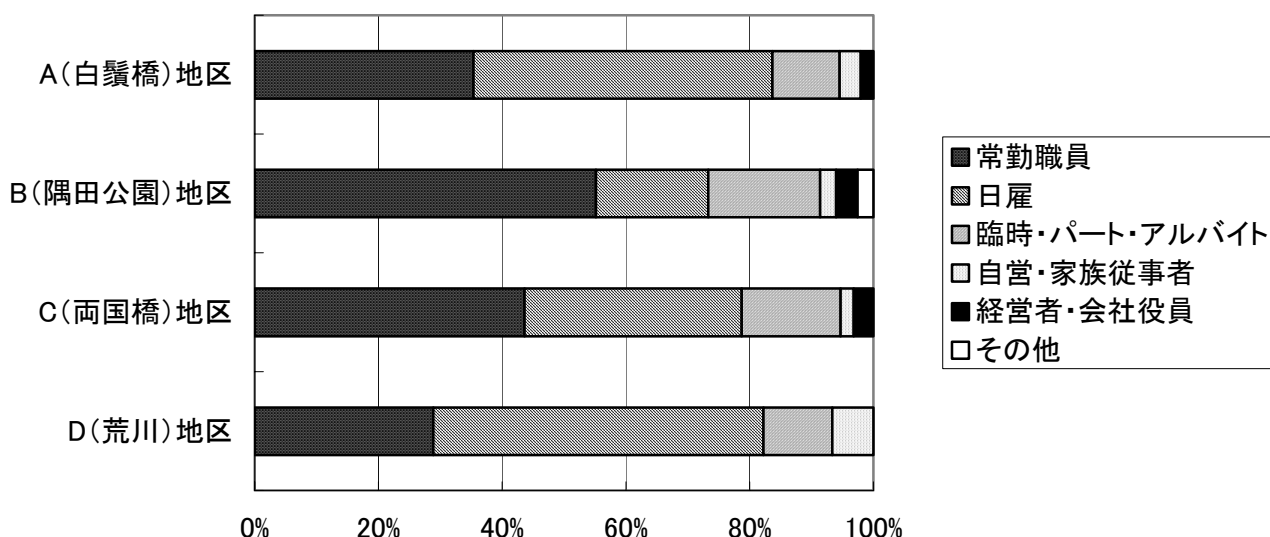
平成12年東京都調査東部エリアでは、「日雇」50.2%、「日雇」+「パート、臨時、アルバイト」16.0%の計66.2%に対して、「常勤職員」27.4%だった。比較すると、今回の墨田区調査では「日雇」が少なく36.4%、「常勤職員」が多く42.7%となっている。このことから、安定就労層から直接に路上生活化する人が増加傾向を示していることがわかる。

地区別でみると、直前職で「日雇」が最大になっているのはA地区とD地区で「日雇」の割合が他の地区に比べてひときわ高くなっている。一方で、B地区では、直前職時でも不安定地位は少なく、「常勤職員」が多い。

このように、地区と直前職時の地位との間に一定程度の相関関係がみられることから、路上

生活に入るにあたっても地区特性を考慮して、路上生活場所を決めていると思われる。

図8-4 直前職時における従業上の地位：地区別



(3) 直前職を辞めた理由

直前職を辞めた理由は、「自分から退職」が20.0%で、「仕事が無くなった」が19.5%である。「病気やけが」11.2%に「高齢」10.6%を加えると21.8%となっている。

一方、「解雇」16.1%は三番目に多い理由であり、最長職時16.5%とほとんど変わらない。ここでも、「解雇」と「仕事が無くなった」と合わせた自らの意志とは違うところでの雇用喪失が35.6%と理由の中心を占めている。「常勤職員」から路上へ直結した人が4割以上いることを考え合わせると、1990年代以降の長期化する構造不況による倒産やリストラなどの影響が、路上生活者の急激な増加の背後に大きな要因として見い出される。

墨田区調査からは、産業構造の激変を共通基盤に持ちつつも、不安定就労からのゆっくりとした仕事喪失と、安定就労からの急激な雇用喪失を通過するという、90年代を境に大きく変容した二つの特徴的な路上生活者の様相が、両者あい並んで見い出せる。

新宿区調査でも全体的な傾向として大きな違いはないが、新宿区調査では「仕事が無くなった」24.4%が「自分から退職」17.7%より多く、「仕事が無くなった」の比率も本調査19.5%より新宿区調査のほうが高い。逆に、新宿区調査での「病気やけが」10.6%と「高齢」1.1%を加えると11.7%となり、本調査(21.8%)に比べて低い。特に、新宿区調査での「高齢」1.1%という回答の低さは、平均年齢が若い新宿区と高齢化の進む墨田区の違いを反映していると思われる。

平成12年東京都調査の東部エリアでは、「仕事が無くなった」33.3%が本調査に比べて13.8ポイントも多い。逆に「病気やけが」8.0%と「高齢」8.4%の計16.4%は今回調査より少なかった。

新宿区調査、東京都調査との比較からみると、本調査では直前職を辞めた理由として、仕事の喪失をあげる率が減って、高齢などの身体的理由が増えている。墨田区内の路上生活者の高齢化とも相関して、高齢化による仕事の喪失が失業理由に結びついていると推測できる。

地区別にみても、最長職時と大きな違いはない。「日雇」などは路上生活後も継続できることから、A地区では「仕事は継続」が他地区に比べて際立って多くなっている。ここからも、A地区

は日雇労働市場である山谷地域との関係の強さがみられる。

その一方、A地区以外のB、C、D地区では「解雇」が常に二ないし三番目にあげられており、B地区とC地区では「常勤職員」が最も多かったことと考え合わせれば、比較的安定した就労からの突然の失業が路上生活に直結するという現代的な路上生活者問題の様相は、墨田区でもはっきりとみることができる。

表8-8 直前職を辞めた理由

	人	%	新宿区調査	東京都調査	
				路上全体	東部エリア
自分から退職	77	20.0%	17.7%	31.1%	25.8%
仕事なくなった	75	19.5%	24.4%	26.6%	33.3%
解雇	62	16.1%	12.9%	13.7%	15.1%
病気・けが	43	11.2%	10.6%	9.0%	8.0%
高齢	41	10.6%	1.1%	5.6%	8.4%
自営倒産	23	6.0%	2.1%	2.3%	2.2%
期限がきた	14	3.6%	9.2%	7.9%	4.4%
定年	5	1.3%	3.0%	1.1%	2.2%
その他	20	5.2%	4.6%	1.8%	0.0%
仕事は継続	21	5.5%	14.5%	0.8%	0.4%
非該当	4	1.0%			
有効回答者数	385	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
不明	35				
合計	420				

表8-9 直前職を辞めた理由：地区別

地区	直前職を辞めた理由										
	職自分から退	な仕事なくなった	解雇	病気・けが	高齢	自営倒産	仕事は継続	期限がきた	定年	非該当	その他
A(白鬚橋)地区	29	24	14	11	22	4	17	3	3	1	5
	21.8%	18.0%	10.5%	8.3%	16.5%	3.0%	12.8%	2.3%	2.3%	0.8%	3.8%
B(隅田公園)地区	28	20	20	8	8	12	2	7	0	0	6
	25.2%	18.0%	18.0%	7.2%	7.2%	10.8%	1.8%	6.3%	0.0%	0.0%	5.4%
C(両国橋)地区	14	19	14	17	8	4	1	4	2	2	4
	15.7%	21.3%	15.7%	19.1%	9.0%	4.5%	1.1%	4.5%	2.2%	2.2%	4.5%
D(荒川)地区	4	12	10	5	2	3	1	0	0	1	5
	9.3%	27.9%	23.3%	11.6%	4.7%	7.0%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	11.6%
E(その他)地区	2	0	4	2	1	0	0	0	0	0	0
	22.2%	0.0%	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	77	75	62	43	41	23	21	14	5	4	20
	20.0%	19.5%	16.1%	11.2%	10.6%	6.0%	5.5%	3.6%	1.3%	1.0%	5.2%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

第9章 自立に関わる諸環境

1 取得している資格

表9-1は、仕事に関わる資格についてたずねたものである。「資格なし」の人が回答者の約3分の2にあたる256人（63.7%）いる一方で、およそ4割の人が何らかの資格を持っていることがわかる。最も多いのが「建築関係」で89人（22.1%）、次いで「運転」が52人（12.9%）となっている。これらの資格所有者の割合は、新宿区調査よりも高く、特に、「建築関係」の資格取得者の割合が高いことが特徴である。これは、山谷地域との関係が深いことが影響していると思われる。

地区別のクロス集計（表9-2）では、山谷地域に近いA（白鬚橋）地区およびD（荒川）地区で「建築関係」の資格を持っている人の割合が高く、B（隅田公園）地区、C（両国橋）地区およびE（その他）地区では「資格なし」や「その他」の資格を持っている人が相対的に多い。

ただし、資格を持っていても、その資格が現在も有効であるかどうかは疑問である。全国調査では、約3割が「過去に資格を持っていたが期限が切れてしまっている」と回答しており、特に自動車運転免許でその割合が高く、建設関係免許でも失効者は相当数いた。本調査でも、更新の手続きをしていないために、多数が失効している可能性がある。

表9-1 取得している資格(複数回答)

	人	%	全国調査	新宿区調査
建築関係	89	22.1%	33.1%	2.7%
運転	52	12.9%	37.3%	7.2%
工場関係	15	3.7%	10.1%	0.0%
調理師	3	0.7%	9.1%	4.8%
理容・美容	0	0.0%	1.0%	0.0%
その他	20	5.0%	34.2%	5.8%
資格なし	256	63.7%	—	81.5%
有効回答数	435	108.2%	124.7%	102.1%
有効回答者数	402			
不明	18			
合計	420			

注) 全国調査と新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

全国調査では期限切れの資格のみ保有している人は含まれていない。また「不明」が全体の3割強ある。新宿区調査では「不明」が全体の4割強ある。

表9-2 取得している資格：地区別（複数回答）

地区	取得している資格						
	建築関係	運転	調理師	理容美容	工場関係	その他	資格なし
A(白鬚橋)地区	42	21	1	0	5	3	85
	29.2%	14.6%	0.7%	0.0%	3.5%	2.1%	59.0%
B(隅田公園)地区	19	14	1	0	6	10	78
	16.5%	12.2%	0.9%	0.0%	5.2%	8.7%	67.8%
C(両国橋)地区	14	11	1	0	3	7	59
	15.6%	12.2%	1.1%	0.0%	3.3%	7.8%	65.6%
D(荒川)地区	14	6	0	0	1	0	25
	31.8%	13.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	56.8%
E(その他)地区	0	0	0	0	0	0	9
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	89	52	3	0	15	20	256
	22.1%	12.9%	0.7%	0.0%	3.7%	5.0%	63.7%

注) 上段は実数（人）、下段は割合（％）を示す。

2 年金の納入状況と受給資格

年金について（表9-3）は、「かけていなかった」が166人（40.8％）と最も多い。「受給資格なし」を加えると、6割以上が年金を受け取ることができないことになる。「一時かけていたことがある」と回答した中にも、加入期間が満たない者が相当数あると予想されるため、この割合はさらに高いとみられる。新宿区調査は回答に「不明」が非常に多いので単純に比較できないが、「かけていなかった」割合は墨田区より多い。しかし、トータルとして受給資格がない割合をみると墨田区の方がやや高い。

「受給資格あり」は、新宿区調査（21.7％）より割合は低いものの、63人（15.5％）いる。

過去に一定期間年金をかけていた人は相当数おり、回答者の中には、年金手帳の紛失や住民票がないことなどの理由により、受給資格がないものと思いついでいる人もいられる。

地区別のクロス集計（表9-4）では、B地区やC地区で「かけていなかった」割合が相対的に低く「受給資格あり」と回答した割合が高い。特にC地区では有効回答者の4人に1人が「受給資格あり」と回答している。

表9-3 年金の納入状況・受給資格

	人	%	新宿区調査
かけていなかった	166	40.8%	51.9%
受給資格なし	90	22.1%	24.1%
一時金受給	11	2.7%	2.4%
一時かけていたことがある	73	17.9%	—
受給資格あり	63	15.5%	21.7%
わからない	4	1.0%	—
有効回答者数	407	100.0%	100.1%
不明	13		
合計	420		

注) 新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。また新宿区調査では「不明」が全体の4割強ある。

表9-4 年金の納入状況・受給資格:地区別

地区	年金の納入状況・受給資格					
	かけていなかった	受給資格なし	一時金受給	一時かけていた	受給資格あり	わからない
A(白鬚橋)地区	62	28	6	37	14	0
	42.2%	19.0%	4.1%	25.2%	9.5%	0.0%
B(隅田公園)地区	39	35	0	21	20	0
	33.9%	30.4%	0.0%	18.3%	17.4%	0.0%
C(両国橋)地区	34	15	3	12	23	3
	37.8%	16.7%	3.3%	13.3%	25.6%	3.3%
D(荒川)地区	26	11	2	1	5	1
	56.5%	23.9%	4.3%	2.2%	10.9%	2.2%
E(その他)地区	5	1	0	2	1	0
	55.6%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%
合計	166	90	11	73	63	4
	40.8%	22.1%	2.7%	17.9%	15.5%	1.0%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

3 借金の有無

借金について(表9-5)は、「ある」が81人(19.7%)となっている。新宿区調査では「不明」が非常に多いので単純に比較できないが、同様の傾向がみられる。

金額の多寡や借入先などがわからないので、深刻さの度合いや生活への影響などが不明であり、路上生活をしていない一般の人々と比較してこの割合が多いかどうかはこの調査からだけでは判断できない。

地区別のクロス集計(表9-6)では、B地区で借金のある人がやや多い。

表9-5 借金の有無

	人	%	新宿区調査
ある	81	19.7%	20.1%
ない	331	80.3%	79.9%
有効回答者数	412	100.0%	100.0%
不明	8		
合計	420		

注) 新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。また新宿区調査では「不明」が全体の4割強ある。

表9-6 借金の有無:地区別

地区	借金の有無	
	ある	ない
A(白鬚橋)地区	26	122
	17.6%	82.4%
B(隅田公園)地区	35	82
	29.9%	70.1%
C(両国橋)地区	14	79
	15.1%	84.9%
D(荒川)地区	6	40
	13.0%	87.0%
E(その他)地区	0	8
	0.0%	100.0%
合計	81	331
	19.7%	80.3%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

第10章 自立支援システム利用経験とその後

1 自立支援システムの利用経験と利用の意向

(1) 緊急一時保護センターの利用経験と利用の意向

表10-1は、緊急一時保護センターの利用状況を表したものである。「利用した」人は68人（16.4％）で、利用していない人のほうが圧倒的に多い。

年齢区分別（表10-2）にみると、40代と50代後半の年齢層で利用した人の割合が高くなっている。また70歳以上でも利用者の割合は高い。一方、60代の利用者の割合は低い。

地区別（表10-3）では、A（白鬚橋）地区とE（その他）地区で利用者が比較的多く、B（隅田公園）地区では少ない。

表10-1 緊急一時保護センターの利用の有無

	人	%
利用した	68	16.4%
利用していない	343	82.9%
その他	3	0.7%
有効回答者数	414	100.0%
不明	6	
合計	420	

表10-2 緊急一時保護センターの利用の有無：年齢区分別

年齢区分	利用経験		
	利用した	利用していない	その他
40歳未満	2	9	0
	18.2%	81.8%	0.0%
40～44歳	3	11	0
	21.4%	78.6%	0.0%
45～49歳	7	19	0
	26.9%	73.1%	0.0%
50～54歳	14	68	1
	16.9%	81.9%	1.2%
55～59歳	22	81	0
	21.4%	78.6%	0.0%
60～64歳	13	87	1
	12.9%	86.1%	1.0%
65～69歳	3	49	0
	5.8%	92.5%	0.0%
70歳以上	4	15	1
	20.0%	75.0%	5.0%
合計	68	339	3
	16.6%	82.7%	0.7%

注）上段は実数（人）、下段は割合（％）を示す。

表10-3 緊急一時保護センターの利用の有無：地区別

地区	利用経験		
	利用した	利用していない	その他
A(白鬚橋)地区	31 20.8%	116 77.9%	2 1.3%
B(隅田公園)地区	12 10.4%	103 89.6%	0 0.0%
C(両国橋)地区	15 15.6%	80 83.3%	1 1.0%
D(荒川)地区	8 17.8%	37 82.2%	0 0.0%
E(その他)地区	2 22.2%	7 77.8%	0 0.0%
合計	68 16.4%	343 82.9%	3 0.7%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

今後の利用の要望(表10-4)は、「利用したい」が77人(19.3%)で、「利用したくない」と答えたのは7割以上である。

「その他」で多い意見は、「わからない」「内容がわからない」であり、緊急一時保護センターの情報が十分に当事者に認識されていない現状がみられる。また、「当面は自分で」「状況次第」「体が悪くなったら」など、自分の健康状態や社会状況が悪くなれば入りたいという意見もあり、センター利用の本来の目的である「就労による自立支援」が十分に理解されていないところがある。一方、「条件次第」「個室だったら入りたい」「期限が短い」「仕事がないと思う」など、現状のセンターの条件およびセンターを取り巻く状況が変われば入所する可能性のある人もいた。「高齢」「猫がいる」など、高齢やペットを飼っていることを理由にあげた人もいる。

年齢区分別(表10-5)にみると、40代、特に40代前半で「利用したい」人の割合が高い。先述したように、実際に利用している中では60代の利用者の割合は低かった(表10-2)が、利用の要望は、どの年齢層でも一定の割合存在していることがわかる。

地区別(表10-6)では、A、C、D地区で、緊急一時保護センターの利用を希望する人が約2割いるが、B地区とE地区では、利用を希望する人は相対的に少なく、特にE地区では利用希望者は皆無であった。

表10-7は、センターの利用の有無別に利用の要望をみたものである。「利用した」人で、再度の利用を希望しているのは45.8%であり、「利用していない」人では14.5%である。相対的には、一度利用した人の方が、今後の利用を望む割合が高いといえるが、45.8%という数字は必ずしも多いとはいえない。

表10-4 緊急一時保護センターの利用希望

	人	%
利用したい	77	19.3%
利用したくない	284	71.2%
その他	38	9.5%
有効回答者数	399	100.0%
不明	21	
合計	420	

表10-5 緊急一時保護センターの利用希望：年齢区分別

年齢区分	今後の利用希望		
	利用したい	利用したくない	その他
40歳未満	2 20.0%	7 70.0%	1 10.0%
40～44歳	5 35.7%	6 42.9%	3 21.4%
45～49歳	7 26.9%	17 65.4%	2 7.7%
50～54歳	13 16.3%	61 76.3%	6 7.5%
55～59歳	23 22.5%	71 69.6%	8 7.8%
60～64歳	15 16.1%	69 74.2%	9 9.7%
65～69歳	10 19.6%	35 68.6%	6 11.8%
70歳以上	2 10.5%	14 70.0%	3 15.0%
合計	77 19.5%	280 70.9%	38 9.6%

注) 上段は実数（人）、下段は割合（％）を示す。

表10-6 緊急一時保護センターの利用希望：地区別

地区	今後の利用希望		
	利用したい	利用したくない	その他
A(白鬚橋)地区	31 21.5%	96 66.7%	17 11.8%
B(隅田公園)地区	15 13.9%	90 83.3%	3 2.8%
C(両国橋)地区	21 22.6%	62 66.7%	10 10.8%
D(荒川)地区	10 21.7%	29 63.0%	7 15.2%
E(その他)地区	0 0.0%	7 87.5%	1 12.5%
合計	77 19.3%	284 71.2%	38 9.5%

注) 上段は実数（人）、下段は割合（％）を示す。

表10-7 緊急一時保護センターの利用経験の有無と今後の利用希望

利用経験	今後の利用希望		
	利用したい	利用したくない	その他
利用した	27 45.8%	29 49.2%	3 5.1%
利用していない	48 14.5%	249 75.0%	35 10.5%
その他	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
合計	76 19.3%	280 71.1%	38 9.6%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

(2) 自立支援センターの利用経験と利用の意向

表10-8は、自立支援センターの利用状況を表したものである。「利用した」人は47人(11.8%)となっている。

年齢区分別(表10-9)では、緊急一時保護センターの利用者層よりも若く、40代から50代の年齢層に集中している。特に、40代前半で利用者の割合が高くなっている。

地区別(表10-10)では、A、B地区に利用した人が比較的多く、C地区やD地区でその割合がやや低い。E地区では利用者は皆無であった。

表10-8 自立支援センターの利用の有無

	人	%
利用した	47	11.8%
利用していない	346	87.2%
その他	4	1.0%
有効回答者数	397	100.0%
不明	23	
合計	420	

表10-9 自立支援センターの利用の有無：年齢区分別

年齢区分	利用経験		
	利用した	利用していない	その他
40歳未満	1 10.0%	9 90.0%	0 0.0%
40～44歳	4 30.8%	9 69.2%	0 0.0%
45～49歳	5 19.2%	20 76.9%	1 3.8%
50～54歳	13 16.5%	65 82.3%	1 1.3%
55～59歳	15 14.9%	86 85.1%	0 0.0%
60～64歳	6 6.4%	87 92.6%	1 1.1%
65～69歳	3 5.8%	49 94.2%	0 0.0%
70歳以上	0 0.0%	17 94.4%	1 5.6%
合計	47 12.0%	342 87.0%	4 1.0%

注）上段は実数（人）、下段は割合（％）を示す。

表10-10 自立支援センターの利用の有無：地区別

地区	利用経験		
	利用した	利用していない	その他
A(白鬚橋)地区	21 14.3%	126 85.7%	0 0.0%
B(隅田公園)地区	15 14.6%	88 85.4%	0 0.0%
C(両国橋)地区	8 8.5%	84 89.4%	2 2.1%
D(荒川)地区	3 6.5%	41 89.1%	2 4.3%
E(その他)地区	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%
合計	47 11.8%	346 87.2%	4 1.0%

注）上段は実数（人）、下段は割合（％）を示す。

今後の利用の要望（表10-11）は、「利用したい」が57人（14.9％）で、「利用したくない」と答えたのは283人（74.1％）である。

「その他」で多い意見は、「わからない」「内容がわからない」「説明を受けてから」であり、緊急一時保護センター同様、自立支援センターについて十分に当事者に理解されていない現状がみられる。また、「当面は自分で」「状況次第」「体の具合による」など、自分の健康状態や社会状況が悪くなれば入りたいという意見もあり、センター利用の本来の目的である「就労による自立支援」が十分に理解されていないところがある。一方、「条件次第」「期限が短い」「仕事がなければ無駄」など、現状のセンターの条件およびセンターを取り巻く状況が変われば入所する可能性のある人もいた。「年齢が高いので無理だと思う」「猫がいる」など高齢やペットを飼っている

ことを、緊急一時保護センターと同様に、理由にあげた人もいる。「健康なら行く」と、センターの目的は理解しているものの、その利用条件に合わないと考えあきらめている人や、「利用したいが出来ないと言われた」「電話したが断られた」など、利用を希望しても入所できなかった人も若干数存在した。

年齢区分別（表10-12）では、40歳未満の若年層や40代の壮年層で利用の希望が高いが、50代後半でも利用希望者は多い。「年齢が高いので無理だと思う」など「その他」の回答の中身も考慮すると、高年齢層の利用希望は、さらに多いと推察される。実際の利用年齢層と比較すると、利用希望者の年齢層の方が幅広く分散していることがわかる。

地区別（表10-13）にみると、A、C、D地区では、自立支援センターの利用を希望する人が15%から20%程度いるが、B地区とE地区では、利用を希望する人は相対的に少なく、特にE地区では利用希望者は皆無であった。

表10-11 自立支援センターの利用希望

	人	%
利用したい	57	14.9%
利用したくない	283	74.1%
その他	42	11.0%
有効回答者数	382	100.0%
不明	38	
合計	420	

表10-12 自立支援センターの利用希望：年齢区分別

年齢区分	今後の利用希望		
	利用したい	利用したくない	その他
40歳未満	3 30.0%	6 60.0%	1 10.0%
40～44歳	4 33.3%	8 66.7%	0 0.0%
45～49歳	6 24.0%	16 64.0%	3 12.0%
50～54歳	9 12.0%	58 77.3%	8 10.7%
55～59歳	17 17.7%	72 75.0%	7 7.3%
60～64歳	9 9.7%	67 72.0%	17 18.3%
65～69歳	8 0.0%	37 0.0%	4 0.0%
70歳以上	1 5.6%	15 83.3%	2 11.1%
合計	57 15.1%	279 73.8%	42 11.1%

注）上段は実数（人）、下段は割合（％）を示す。

表10-13 自立支援センターの利用希望：地区別

地区	今後の利用希望		
	利用したい	利用したくない	その他
A(白鬚橋)地区	23 16.1%	98 68.5%	22 15.4%
B(隅田公園)地区	8 8.5%	82 87.2%	4 4.3%
C(両国橋)地区	17 18.3%	67 72.0%	9 9.7%
D(荒川)地区	9 20.0%	30 66.7%	6 13.3%
E(その他)地区	0 0.0%	6 85.7%	1 14.3%
合計	57 14.9%	283 74.1%	42 11.0%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

表10-14は、センターの利用の有無別に利用の要望をみたものである。「利用した」人で再度の利用を希望しているのは24.4%であるが、「利用していない」人では13.9%である。相対的には、一度利用した人の方が今後の利用を望む割合が高いが、概して利用希望は低い。

表10-14 自立支援センターの利用経験の有無と今後の利用希望

	今後の利用希望		
	利用したい	利用したくない	その他
利用した	10 24.4%	24 58.5%	7 17.1%
利用していない	46 13.9%	256 77.1%	30 9.0%
その他	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%
合計	57 15.1%	280 74.3%	40 10.6%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

他の調査と比較する(表10-15)と、新宿区調査では施設利用希望は22.2%、全国調査では「シェルター」38.7%、「自立支援センター」38.9%で、いずれも墨田区調査より高い。これらの調査は、施設開設前もしくは施設開設後まだ間もない頃のものであり、施設運営後数年が経過した本調査とは、状況が異なる。

表10-15 緊急一時保護センター等の今後の利用希望

	緊急一時	自立支援	全国・緊急	全国・自立	新宿区調査
利用したい	19.3%	14.9%	38.7%	38.9%	22.2%
利用したくない	71.2%	74.1%	61.3%	61.1%	71.3%
その他	9.5%	11.0%	—	—	6.5%※

注）全国調査と新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

※「抽選はずれ」と「すでに利用」の合計。

2 自立支援システムによる就労状況

（１）センター退所後の状況

表10-16より、緊急一時保護センターまたは自立支援センターを利用したことがある人は85人であった（表の網かけの部分）。

これらの人に対して、センター利用後のこと（表10-17）をたずねたところ、「就労自立をした」は21人（35.0%）であった。「自己都合で途中退所した」人が23人（38.3%）と最も多く、これを含めて、何らかの理由で途中退所した人（「自己都合で途中退所した」「無断退所した」「退寮処分となった」「その他」）は、56.6%である。また、「生活保護受給となった」人は5人（8.3%）いた。その他のうちの2件は、病気や人間関係で退所（自己都合退所か無断退所かは不明）していた。

ケース数が少ないために地区別（表10-18）の比較は難しいが、A地区では「就労自立」が若干少なく「自己都合退所」がやや多い。

いずれにせよ、これらの人々は、センター利用後に再路上化している人々であり、センター利用者の「就労自立」や「自己退所」者を代表するものではない。

表10-16 緊急一時保護センターと自立支援センターの利用の有無

緊急一時保護センターの利用経験	自立支援センターの利用経験			
	利用した	利用していない	その他	不明
利用した	30 44.1%	31 45.6%	1 1.5%	6 8.8%
利用していない	16 4.7%	308 89.8%	3 0.9%	16 4.7%
その他	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
不明	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%

注）上段は実数（人）、下段は割合（％）を示す。

表10-17 緊急一時保護センター・自立支援センター利用後の状況

	人	%
自己都合で途中退所した	23	38.3%
就労自立をした	21	35.0%
生活保護受給となった	5	8.3%
退寮処分となった	5	8.3%
無断退所した	3	5.0%
その他	3	5.0%
有効回答者数	60	100.0%
不明	25	
合計	85	

表10-18 緊急一時保護センター・自立支援センター利用後の状況：地区別

地区	緊急一時保護センター・自立支援センター利用後の状況					
	自己都合で 途中退所	就労自立を した	生活保護受 給となった	退寮処分と なった	無断退所し た	その他
A(白鬚橋)地区	13 48.1%	8 29.6%	2 7.4%	1 3.7%	1 3.7%	2 7.4%
B(隅田公園)地区	7 38.9%	7 38.9%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%
C(両国橋)地区	3 30.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%
D(荒川)地区	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
E(その他)地区	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	23 38.3%	21 35.0%	5 8.3%	5 8.3%	3 5.0%	3 5.0%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

表10-19は、自己都合で途中退所した人を除き、退所した人の理由を示している。「その他」を除いて多かった回答は、「期限内に就職できそうになかった」が6人(21.4%)、「就労援助に難があった」が5人(17.9%)など、就職に関係するものが上位を占めた。次いで、「他の入所者との関係が難しかった」が3人(10.7%)であった。「その他」の中にも、仕事に絡む回答が多く、たとえば、「仕事探しが大変、期間中に就職できなかった」「賃金が低すぎる、時間も長かった」などがあった。また、施設の利用期限を理由にあげた人が5人いた。「居住施設」や「規則」などを理由とした人は相対的に少なかった。「その他」の中で「所員との関係」をあげた人が1人いた。

表10-19 退所の理由(複数回答)

	人	%
期限内に就職できそうになかった	6	21.4%
就労援助に難があった	5	17.9%
他の入所者との関係が難しかった	3	10.7%
居住施設として難があった	2	7.1%
規則に適應できなかった	2	7.1%
自分の努力が足りなかった	2	7.1%
施設の処分を受けた	1	3.6%
その他	14	50.0%
有効回答数	35	125.0%
有効回答者数	28	100.0%
不明	6	
合計	34	

表10-20は、退所後に路上生活に戻った理由である。回答は自由回答であったが、内容を吟味して表のように分類した。有効回答19人のうち、「仕事がない・できない」という理由が8人(42.1%)で最も多く、次いで「行くところがない」が4人(21.1%)であった。また、当初から路上生活に戻ることが前提とみられる意見もあった。

表10-20 路上生活に戻った理由

	人	%
仕事がない・できない	8	42.1%
行くところがない	4	21.1%
一時的な避難として施設を利用	3	15.8%
意欲がなくなった	2	10.5%
センターの期限切れ	2	10.5%
有効回答者数	19	100.0%
不明	15	
合計	34	

(2) 就労自立者の状況

緊急一時保護センターまたは自立支援センターのいずれかの利用で「就労自立」した人は21人いた。一覧を表10-21に示す。年齢は37歳から72歳まで、平均年齢は52.5歳である。65歳を超えているのは72歳の人1人のみで、60歳以上はこの人を含めて5人いた。就労自立者のうち、資格所持者は9人で、うち6人が運転免許、3人が建築関係、1人が工場関係の資格を持っていた。しかし、資格が職種と関連していると思われるのは、ケース1とケース21の2人のみで少ない。21人中、緊急一時保護センター利用者は15人、自立支援センター利用者は19人おり、うち両方とも利用している人は13人であった。なお、この中には過去に生活保護を受給したことがある人が5人含まれる。現行では自立支援センターは、緊急一時保護センターを経由して入所するシステムとなっているが、緊急一時保護センターが自立支援センターよりも約1年後に開設したため、緊急一時保護センターを経ずに自立支援センターに入所している人もいる。

No.	年齢	地区	取得資格	年金の納付状況	緊急一時保護センターの利用	自立支援センターの利用	生活保護の利用	直前職	最長職	仕事(職種)	就労形態	月収	就労期間	就職時の住居	再失業の理由
1	60	A	建築関係 運転	一時かけていた	○	○	×	建設技能	建設技能	玉姫の仕事を 斡旋	—	—	—	—	—
2	53	A	なし	かけていなかった	○	○	×	建設作業	建設作業	建築関係	日雇	—	—	—	—
3	49	A	なし	かけていなかった	○	○	○	建設作業	建設作業	—	—	—	—	—	自己都合
4	50	A	運転	一時金受給	○	○	×	建設作業	建設作業	漬物の製造	非常雇	15万円	10日	寮	自己都合
5	58	A	運転	一時かけていた	○	○	×	印刷・製本	印刷・製本	美術館の清掃	—	3万円	1か月以内	—	自己都合
6	45	A	建築関係 工場関係	かけていなかった	○	○	×	建設作業	—	—	—	—	—	—	—
7	64	A	なし	かけていなかった	○	○	×	保安職業	運輸・通信	警備員	常雇	日給6000円	36か月	アパート	身体の都合
8	48	A	なし	受給資格なし	○	○	○	事務	事務	—	非常雇	10万円	6か月	—	自己都合
9	51	B	なし	一時かけていた	—	○	○	—	—	警備員	常雇	30万円	1か月	—	自己都合(けんか)
10	54	B	なし	受給資格あり	×	○	×	—	—	建設	常雇	14万円	3か月	アパート	収入不足で支援を受けられなかった
11	55	B	運転	受給資格あり	×	○	×	管理的職業	管理的職業	教会職員	常雇	15万円	3.6か月	寮	自己都合
12	53	B	運転 その他	受給資格なし	×	○	×	建設技能	建設技能	塗装	常雇	25～30万円	2年	アパート	解雇
13	46	B	なし	受給資格なし	×	○	×	運輸・通信 清掃廃品回	運輸・通信	倉庫業	日雇	1.5万円	—	—	—
14	60	B	運転	受給資格あり	×	○	×	建設作業	—	—	—	—	—	—	自己都合
15	43	B	なし	かけていなかった	○	○	×	運輸・通信	運輸・通信	飲食店店員	常雇	10万円	15～20日	簡易宿泊所	合わなかった
16	50	C	なし	かけていなかった	○	○	○	建設作業	建設作業	土木	—	18万円	0.5か月	寮	自己都合
17	53	C	なし	一時かけていた	○	○	○	建設作業	印刷・製本	—	—	—	—	—	—
18	37	C	建築関係	受給資格なし	○	○	×	建設作業	建設作業	—	—	—	—	—	—
19	60	C	なし	かけていなかった	○	×	×	建設作業	建設作業	—	—	—	—	—	—
20	72	D	なし	かけていなかった	○	×	×	建設作業	建設技能	建築トビ	日雇	7.2万円	—	簡易宿泊所	—
21	41	D	工場関係	受給資格あり	○	○	×	労務・運搬	労務・運搬	工場内フォークリフト作業	パート	17万円	12か月	寮	—

就労自立の仕事（職種）（表10-22）は、建築・土木業が6人、サービス業が6人、製造業が2人で、技能を求められる仕事（職種）は少ない。建築・土木業やサービス業が多いことについては、過去に就いた職業との関連や年齢との関係などがあると思われる。

表10-23は、就労形態を示す。常勤雇用が6人、非常勤雇用が6人であった。非常勤雇用では、日雇と確認された人が3人いた。日雇は建築・土木業でみられる。非常勤雇用が多い背景に、求人側の問題（保険や福利厚生、給与条件など）があるのか、求職側の問題（健康上の理由などで長時間働けないなど）があるのかは不明である。

表10-24は月収を示す。10万円未満が3人おり、生活保護の給付額（約8万円＋住宅扶助）より低いと思われるケースが5件ある。収入が極端に低いのは日雇などだが、常勤雇用でも月収の安いところがある。15万円以上の収入があるのは6人で、主に常勤雇用。パートでも、技能が伴えば収入は高い。

表10-25は、就労期間である。1か月未満が4人で、これも含めて1年未満で離職している人が8人いた。1年以上継続して就労した人は3人であった。長くても3年で全員が離職しており、継続して就労することの困難さが現れている。

表10-26は就職時の住居である。アパートが3人で、その他は寮が4人、簡易宿所2人である。アパート居住者の就労期間は比較的長い傾向がある。

表10-27は再失業の理由を示す。自己都合が9人であった。就労期間の長いケースの再失業の理由は、「身体の不都合」と「解雇」であり、就労期間の短いケースはほとんどが「自己都合」であった。

表10-22 就労自立者の仕事(職種)

	人	%
建築・土木業	6	42.9%
サービス業	6	42.9%
製造業	2	14.3%
有効回答者数	14	100.0%
不明	7	
合計	21	

表10-23 就労自立者の就労形態

	人	%
常勤雇用	6	50.0%
非常勤雇用	6	50.0%
有効回答者数	12	100.0%
不明	9	
合計	21	

表10-24 就労自立者の月収(手取り)

	人	%
5万円未満	2	15.4%
5～10万円未満	1	7.7%
10～15万円未満	4	30.8%
15～20万円未満	4	30.8%
20万円以上	2	15.4%
有効回答者数	13	100.0%
不明	8	
合計	21	

表10-25 就労自立者の就労期間

	人	%
1か月未満	4	36.4%
1～12か月未満	4	36.4%
12か月以上	3	27.3%
有効回答者数	11	100.0%
不明	10	
合計	21	

表10-26 就労自立者の就職時の住居

	人	%
アパート	3	33.3%
寮	4	44.4%
簡易宿所	2	22.2%
有効回答者数	9	100.0%
不明	12	
合計	21	

表10-27 就労自立者の再び失業した理由

	人	%
自己都合	9	75.0%
解雇	1	8.3%
身体の都合	1	8.3%
その他	1	8.3%
有効回答者数	12	100.0%
不明	9	
合計	21	

(3) センターの再利用の希望

緊急一時保護センターまたは自立支援センターを利用した85人に、今後もセンターを利用したいかどうかをたずねたところ、29人（51.8%）が「利用したくない」と答えた（表10-28）。また、再利用希望者（「利用したい」「利用したいけれどもできない」）は25人（44.6%）であった。しかし、このうち6人（10.7%）は「利用したいけれどもできない」と回答しており、施設を再利用するには一定の条件が必要ながことが支障となっている。ちなみに、新宿区調査では再利用希望者は80.0%で、本調査よりも割合が高い。

表10-28 緊急一時保護センター・自立支援センター利用者の再利用希望

	人	%	新宿区調査
利用したい	19	33.9%	80.0%
利用したくない	29	51.8%	10.0%
利用したいけれどもできない	6	10.7%	—
その他	2	3.6%	10.0%
有効回答者数	56	100.0%	100.0%
不明	29		
合計	85		

注) 新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

緊急一時保護センター・自立支援センターの利用を希望しない理由(表10-29)については、「団体生活がイヤ」110人(32.0%)、「世話になりたくない」74人(21.5%)、「職に就けない」45人(13.1%)、「高齢」41人(11.9%)、「現在の居場所を失う」40人(11.6%)が上位を占めている。

新宿区調査では、「団体生活がイヤ」24.5%、「仕事がある」23.9%が主な理由であり、「世話になりたくない」「職に就けない」の回答は低い。

「その他」の中で多かったのは、「自分で何とかやっていける」「今の生活を続けたい」などで、健康を損ね自分で生活できなくなったときに施設を利用しようと考えている人もいる。これは、本来の施設の目的とは乖離したニーズである。「ペットがいる」「夫婦で入れない」など、利用条件が障害となっている状況もみられる。「出口が見えない」など、施設の機能・役割に対する限界を指摘する意見もあった。ほかに、「自由がない」などの意見があった。逆に、「抽選に抵抗がある」「借金がある」「荷物がある」「健康状態に不安」「悪い噂を聞く」「仕事がある」などの回答の割合は低かった。

表10-29 緊急一時保護センター・自立支援センターの利用を希望しない理由(複数回答)

	人	%	新宿区調査
団体生活がイヤ	110	32.0%	24.5%
世話になりたくない	74	21.5%	1.9%
職に就けない	45	13.1%	8.8%
高齢	41	11.9%	7.2%
現在の居場所失う	40	11.6%	6.3%
仕事がある	30	8.7%	23.9%
悪い噂を聞く	27	7.8%	2.2%
健康状態に不安	19	5.5%	6.9%
荷物がある	16	4.7%	1.9%
借金がある	5	1.5%	1.6%
抽選に抵抗あり	0	0.0%	2.8%
その他	97	28.2%	24.2%
特になし	14	4.1%	—
有効回答数	518	150.6%	112.3%
有効回答者数	344	100.0%	100.0%
不明	76		
合計	420		

注) 新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

墨田区、新宿区調査は複数回答。

3 生活保護制度の利用

表10-30は、生活保護制度の利用についてたずねた結果である。「利用した」は64人（15.6%）、「利用していない」は313人（76.5%）。「相談に行ったが利用したことはない」は32人（7.8%）であった。全国調査では、「利用した」が24.5%で、その半数以上は「病院に入院して生活保護を受けた」、次いで「施設に入って生活保護を受けた」であった。

地区別（表10-31）では、A地区で生活保護制度の利用者が多い。C地区では「相談に行ったが利用したことはない」と回答した割合が多かった。B地区とE地区では、「利用していない」が他地区より多い。

表10-30 生活保護制度の利用

	人	%	全国調査
利用した	64	15.6%	24.5%
相談に行ったが利用したことはない	32	7.8%	4.4%
利用していない	313	76.5%	71.1%
有効回答者数	409	100.0%	100.0%
不明	11		
合計	420		

注）全国調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

表10-31 生活保護制度の利用：地区別

地区	生活保護制度の利用		
	利用した	相談に行ったが利用したことはない	利用していない
A(白鬚橋)地区	34	12	101
	23.1%	8.2%	68.7%
B(隅田公園)地区	12	2	99
	10.6%	1.8%	87.6%
C(両国橋)地区	10	14	70
	10.6%	14.9%	74.5%
D(荒川)地区	8	4	34
	17.4%	8.7%	73.9%
E(その他)地区	0	0	9
	0.0%	0.0%	100.0%
合計	64	32	313
	15.6%	7.8%	76.5%

注）上段は実数（人）、下段は割合（%）を示す。

生活保護制度を利用した64人について、その後（表10-32）をたずねたところ、「稼働能力を回復した」が27人（45.0%）、「生活保護を辞退した」が16人（26.7%）であった。「その他」で多いのは「病気治癒・退院」や「宿泊所を退所」したことに伴う生活保護の廃止である。

地区別（表10-33）では、A地区で「稼働能力を回復した」と回答した割合が高く、C地区では「辞退した」という回答の割合が高かった。B地区では、「その他」の回答が多い。

表10-32 生活保護制度利用後の状況

	人	%
稼働能力を回復した	27	45.0%
生活保護を辞退した	16	26.7%
指示義務違反で廃止となった	1	1.7%
その他	16	26.7%
有効回答者数	60	100.0%
不明	15	
合計	75	

表10-33 生活保護制度利用後の状況：地区別

地区	生活保護制度利用後の状況			
	稼働能力を回復した	生活保護を辞退した	指示義務違反で廃止となった	その他
A(白鬚橋)地区	19	10	1	3
	57.6%	30.3%	3.0%	9.1%
B(隅田公園)地区	2	1	0	9
	16.7%	8.3%	0.0%	75.0%
C(両国橋)地区	3	3	0	1
	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%
D(荒川)地区	3	2	0	3
	37.5%	25.0%	0.0%	37.5%
E(その他)地区	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	27	16	1	16
	45.0%	26.7%	1.7%	26.7%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

第11章 就労に関して望まれる支援

1 今後望む生活

全国調査と同様にほぼ半数が「安定した職を得て働きたい」と回答している。次いで「行政からの支援を受けて軽い仕事をしたい」71人（18.3%）、「就職は難しいので生活保護を受けたい」51人（13.1%）が多い。「アルミ缶、雑誌集めなど雑業的な仕事で生活したい」という回答は19人（4.9%）と非常に少ない。これは新宿区調査とは大きく異なる様相である。新宿区調査では、「行政からの支援を受けて生活したい」や「就職は難しいので生活保護を受けたい」という回答は極めて少なく、逆に「アルミ缶、雑誌集めなど雑業的な仕事で生活したい」は2割以上の回答がある。新宿区では都市雑業的な仕事により現状の生活を維持したいという要望が多いが、墨田区ではむしろ行政支援を期待する傾向が強いのが特徴であるといえる。

地区別（表11-2）では、B（隅田公園）地区で「安定職」を望む割合が非常に高く、C（両国橋）地区では「雑業的な仕事」を望む割合がやや高い。「行政支援の軽作業」を望むのは山谷地域に近いA（白鬚橋）地区とD（荒川）地区である。これは、山谷地域ですでに実施されている特別就労（清掃事業）などの認知度が高いことが影響しているのではないと思われる。他方、A、D地区では「今のままで野宿生活を続けたい」という意見も多い。両地区では路上生活期間の長期化がみられることから、路上生活という形態が常態化しそこからの脱却を図る意欲が薄れている層が存在していると推察できる。「生活保護」を期待する人もこの地区には多いが、これは他地区よりも高齢化が進んでいることなどが影響していると思われる。

表11-1 今後望む生活（複数回答）

	人	%	全国調査	新宿区調査
安定した職を得て働きたい	189	48.7%	49.7%	33.1%
行政からの支援を受けて軽い仕事をしたい	71	18.3%	8.6%	1.8%
就職は難しいので生活保護を受けたい	51	13.1%	7.5%	8.1%
今のままで野宿生活を続けたい	38	9.8%	13.1%	15.4%
アルミ缶、雑誌集めなど雑業的な仕事で生活したい	19	4.9%	6.7%	23.3%
入院したい	5	1.3%	0.7%	—
その他	43	11.1%	8.9%	9.9%
わからない	22	5.7%	4.7%	8.5%
有効回答数	438	112.9%	100.0%	100.0%
有効回答者数	388			
不明	32			
合計	420			

注）全国調査と新宿区調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

墨田区調査は複数回答だが、全国調査と新宿区調査は単数回答。

表11-2 今後望む生活：地区別（複数回答）

地区	今後望む生活							
	て安 働定 きし た た い 職 を 得	事 を 受 し け か ら い の 支 援	けで就 た生職 い活は 保難 護し をい 受の	生今 活の をま 続ま けで た野 い宿	たな集 い仕め 事な で 生雑 活業 的誌	入 院 し た い	そ の 他	わ か ら な い
A(白鬚橋)地区	57 39.9%	31 21.7%	28 19.6%	17 11.9%	4 2.8%	1 0.7%	16 11.2%	9 6.3%
B(隅田公園)地区	71 67.6%	15 14.3%	5 4.8%	4 3.8%	2 1.9%	2 1.9%	15 14.3%	5 4.8%
C(両国橋)地区	42 47.7%	14 15.9%	7 8.0%	7 8.0%	10 11.4%	2 2.3%	11 12.5%	4 4.5%
D(荒川)地区	18 40.9%	10 22.7%	8 18.2%	8 18.2%	3 6.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.8%
E(その他)地区	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%
合計	189 48.7%	71 18.3%	51 13.1%	38 9.8%	19 4.9%	5 1.3%	43 11.1%	22 5.7%

注）上段は実数（人）、下段は割合（％）を示す。

2 求職活動の状況

現在、就職するための求職活動をしている（表11-3）のは70人（18.8％）、「現在はしていないが今後はしたい」は114人（30.6％）であった。「していないし今後もしない予定はない」が過半を占めている。全国調査では、求職活動をしている割合は32.0％であり、本調査はこれと比較して低い。路上生活の長期化や高齢化、就職環境の悪化・低迷などが影響していると考えられる。

地区別（表11-4）にみると、A、C地区は、現在、求職活動している人の割合が比較的高い。しかし、今後求職活動をしたいという潜在的ニーズはB地区が高い。D地区や移動層の多いE地区では、今後も求職活動をしないという人の割合が他地区よりも高い。

表11-3 求職活動の状況

	人	%	全国調査
している	70	18.8%	32.0%
現在はしていないが今後はしたい	114	30.6%	26.1%
していないし今後もしない予定はない	189	50.7%	42.0%
有効回答者数	373	100.0%	100.1%
不明	47		
合計	420		

注）全国調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

表11-4 求職活動の状況：地区別

地区	求職活動の状況		
	している	現在はやしていないが 今後はしたい	していないし今後も する予定はない
A(白鬚橋)地区	31 23.5%	35 26.5%	66 50.0%
B(隅田公園)地区	11 11.1%	47 47.5%	41 41.4%
C(両国橋)地区	19 21.1%	22 24.4%	49 54.4%
D(荒川)地区	8 18.2%	9 20.5%	27 61.4%
E(その他)地区	1 12.5%	1 12.5%	6 75.0%
合計	70 18.8%	114 30.6%	189 50.7%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

求職活動をしない理由(表11-5)は、「疾病、障害、病弱、高齢で働けないから」が88人(37.4%)と最も多く、次いで、「自分の希望する職がないと思うから」68人(28.9%)、「保証人や住民票がないと難しいと思うから」56人(23.8%)であった。「今の仕事で満足しているから」という回答は1割強である。全国調査でもほぼ同様の傾向がみられるが、保証人や住民票を理由にあげている人が全国調査よりも若干多い。

地区別(表11-6)をみると、A地区とD地区では、「希望職がない」「今の仕事で満足」がやや多く、「保証人や住民票がない」という回答は少ない。この地区は山谷地域に比較的近く、保証人や住民票の必要がない日雇いなどの仕事をしている人が比較的多いことから、このような結果が生じていると推察される。逆に、山谷地域に対する依存度が低いと思われるB地区では、「保証人や住民票がない」ことが求職活動の主たる支障となっている。また、C、D、E地区は、「疾病、障害、病弱、高齢で働けない」が多く、健康状態が求職活動できない主たる理由としてあげられている。

表11-5 求職活動をしない理由(複数回答)

	人	%	全国調査
疾病、障害、病弱、高齢で働けないから	88	37.4%	34.2%
自分の希望する職がないと思うから	68	28.9%	24.4%
保証人や住民票がないと難しいと思うから	56	23.8%	14.5%
今の仕事で満足しているから	27	11.5%	12.7%
その他	41	17.4%	24.4%
有効回答数	280	119.1%	110.3%
有効回答者数	235	100.0%	100.0%
不明	68		
合計	303		

注) 全国調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

表11-6 求職活動をしない理由：地区別（複数回答）

地区	求職活動をしない理由				
	な弱疾 い、病 か高、 ら齢障 で害、 働け病	か職自 らが分 ない希 と望す 思う	とが保 思な証 うい人 かとや ら難住 し民 い票	し今 ての仕 いる事 から満 足	そ の 他
A(白鬚橋)地区	29 33.0%	29 33.0%	13 14.8%	16 18.2%	15 17.0%
B(隅田公園)地区	19 30.2%	13 20.6%	21 33.3%	4 6.3%	13 20.6%
C(両国橋)地区	23 46.0%	13 26.0%	14 28.0%	3 6.0%	9 18.0%
D(荒川)地区	13 44.8%	13 44.8%	7 24.1%	4 13.8%	3 10.3%
E(その他)地区	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%
合計	88 37.4%	68 28.9%	56 23.8%	27 11.5%	41 17.4%

注）上段は実数（人）、下段は割合（％）を示す。

求職活動の方法（表11-7）については、「知人・友人からの情報」が22人（33.3％）と最も多く、次いで、「労働安定所」18人（27.3％）、「求人雑誌・新聞」12人（18.2％）であった。「その他」も18人（27.3％）と多いが、その詳細は、「山谷（寄せ場）や手配師」が7人、山谷地域内にある「城北労働・福祉センター」が6人などである。「城北労働・福祉センター」も日雇労働者層を対象とする職業紹介を実施しており、実質は「労働安定所」とみなすことができる。全国調査では「求人雑誌・新聞」や「一般の職安」を利用している割合が高いが、本調査では寄せ場である山谷地域に近いという特性が如実に反映され、一般に利用されているような求職手段とは異なる方法が用いられている。

求職活動の方法は地区別（表11-8）にもばらつきがあり、たとえばB地区では、山谷地域での求職がほとんどみられない。

表11-7 求職活動の方法（複数回答）

	人	%	全国調査
知人・友人からの情報	22	33.3%	40.2%
労働安定所	18	27.3%	14.4%
求人雑誌・新聞	12	18.2%	37.6%
一般の職安	5	7.6%	30.5%
直接雇用主に応募	5	7.6%	11.8%
その他	18	27.3%	14.5%
有効回答数	80	121.2%	149.0%
有効回答者数	66	100.0%	
不明	4		
合計	70		

表11-8 求職活動の方法：地区別（複数回答）

地区	求職活動の方法					
	知人・友人からの情報	労働安定所	求人雑誌・新聞	一般の職安	直接雇用主に応募	その他
A(白鬚橋)地区	9 29.0%	12 38.7%	4 12.9%	1 3.2%	2 6.5%	9 29.0%
B(隅田公園)地区	5 45.5%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	3 27.3%
C(両国橋)地区	5 31.3%	4 25.0%	5 31.3%	2 12.5%	0 0.0%	2 12.5%
D(荒川)地区	3 42.9%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	4 57.1%
E(その他)地区	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	22 33.3%	18 27.3%	12 18.2%	5 7.6%	5 7.6%	18 27.3%

表11-9は、希望する職業をたずねたものである。回答は自由記入だったが、全体的な傾向を把握するために、表8-1や表8-5の選択肢に準じて整理した。ただし、「建築関係」「建設現場」など「建設技能従事者」と「建設作業従事者」のいずれかが判別しにくい回答が多かったため、まとめて「建設従事者」とした。希望職で多いのは、「建設従事者」30人（26.8%）である。これは、全国調査でも最も多い職種であった。次いで多かったのは、「何でも良い」「問わない」「特にない」「安定した職」「ふつうの生活ができる収入がある仕事」など職種を指定しないものであった。職種に関わらず、とにかく仕事がほしいという切実感が現れている。一方、全国調査では回答が少なかったが、本調査で多かったのは「清掃作業員・廃品回収」で、16人（14.3%）が希望している。これは、現在山谷地域で実施されている特別就労対策事業としての清掃作業などが認知されてきており、実際この事業に参加している当事者が少なくないためであると思われる。

表11-9 希望する職業(複数回答)

	人	%	全国調査
専門的・技術的職業従事者	1	0.9%	1.9%
管理的職業従事者	0	0.0%	0.5%
事務従事者	1	0.9%	0.9%
販売従事者	2	1.8%	1.7%
サービス従事者	10	8.9%	14.0%
保安職業従事者	4	3.6%	3.6%
農林漁業作業者	0	0.0%	0.5%
運輸、通信従事者	1	0.9%	4.3%
採掘作業者	0	0.0%	
生産工程・製造作業者	2	1.8%	
印刷・製本作業者	1	0.9%	49.6% ※
建設従事者(建設技能従事者・建設作業従事者)	30	26.8%	
労務・運搬作業従事者	5	4.5%	
清掃作業・廃品回収	16	14.3%	1.3%
その他(「軽作業」含む)	13	11.6%	21.7%
職種の指定なし	26	23.2%	－
不明	5	4.5%	－
有効回答数	117	104.5%	100.0%
有効回答者数	112	100.0%	100.0%
無回答	308		
合計	420		

注) 全国調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

墨田区調査は自由記入のものを表8-1・表8-5の選択肢を参考に分類し、複数回答として扱った。

全国調査は単数回答。

※「技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」。

就職するにあたり望む支援(表11-10)については、「もっと身近に就職の相談や求人情報がみられるように」69人(45.7%)、「身元保証や住民票の設定を援助してほしい」65人(43.0%)、「自分たちにあった仕事を開拓してほしい」49人(32.5%)という回答が多かった。全国調査と比べて、「身近な就職相談や求人情報」「身元保証や住民票の設定の援助」の割合が高い。裏を返せば、現在は、身近に就職相談や求人情報がみられない状況であり、また身元保証や住民票のないことが就職活動の大きな妨げになっている。現在ホームレスの自立支援システムとして対策が講じられている「職業訓練、職業講習」については、24人(15.9%)が希望しているが、他の支援内容と比べると相対的にニーズは低い。

表11-11をみると、A地区では、「身元保証や住民票の設定の援助」の希望は相対的に低く、また、B、C地区では、「職業訓練、職業講習」の希望が低いなど、地区差がある。山谷地域での就職活動を主流とするA地区では、身元保証や住民票の不備が就職の妨げとはなっていないこと、逆にA地区以外では、身元保証や住民票がないと就職しにくい事情があることがわかる。

表11-10 就職について望む支援(複数回答)

	人	%	全国調査
もっと身近に就職の相談や求人情報がみられるように	69	45.7%	21.8%
身元保証や住民票の設定を援助してほしい	65	43.0%	31.8%
自分たちにあった仕事を開拓してほしい	49	32.5%	39.5%
事業主が野宿者のことを理解するようにしてほしい	27	17.9%	19.6%
職業訓練、職業講習を受けられるように	24	15.9%	12.1%
その他	14	9.3%	31.9%
有効回答数	248	164.2%	156.6%
有効回答者数	151	100.0%	100.0%
不明	33		
合計	184		

表11-11 就職について望む支援:地区別(複数回答)

地区	就職について望む支援					
	ら求就も れ人職っ る情のと よ報相身 うが談近 にみやに	い援民身 助票元 しの保 て設証 ほ定や しを住	い開あ自 拓っ分 したた て仕ち ほ事に しを	し解者事 てすの業 ほるこ主 しよとが いうを野 に理宿	ら業職 れ講業 る習訓 よを練 う受 にけ職	そ の 他
A(白鬚橋)地区	21 42.0%	14 28.0%	19 38.0%	6 12.0%	11 22.0%	9 18.0%
B(隅田公園)地区	26 50.0%	26 50.0%	10 19.2%	7 13.5%	5 9.6%	2 3.8%
C(両国橋)地区	15 44.1%	16 47.1%	14 41.2%	10 29.4%	4 11.8%	3 8.8%
D(荒川)地区	6 46.2%	8 61.5%	6 46.2%	4 30.8%	4 30.8%	0 0.0%
E(その他)地区	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	69 45.7%	65 43.0%	49 32.5%	27 17.9%	24 15.9%	14 9.3%

注) 上段は実数(人)、下段は割合(%)を示す。

第12章 その他の望まれる支援

1 その他の支援ニーズ

(1) 現在受きたいその他のサービス

現在受きたいその他の支援ニーズの中でも「就職に関する情報がほしい」が最も多く、「低家賃住宅に関する情報がほしい」「住民票の設定、身元保証に関する支援を受けたい」「医療、保健の相談サービスを受けたい」「就職の時やアパートを借りる時に不利益が生じないように支援してほしい」「路上から相談に立ち寄れる窓口がほしい」「生活保護の利用について教えてほしい」などが多かった。

表12-1 現在受きたいその他のサービス

	人	%
就職に関する情報がほしい	113	28.8%
低家賃の住宅に関する情報がほしい	100	25.4%
医療、保健の相談サービスを受けたい	98	24.9%
住民票の設定、身元保証に関する支援を受けたい	97	24.7%
就職の時やアパートを借りる時に不利益が生じないように支援してほしい	90	22.9%
路上から相談に立ち寄れる窓口がほしい	87	22.1%
生活保護の利用について教えてほしい	73	18.6%
親身に話を聞いてくれる人と知り合いたい	46	11.7%
自立支援の制度について教えてほしい	40	10.2%
街頭での自立支援の相談を進めてほしい	33	8.4%
その他	82	20.9%
有効回答者数	393	100.0%
不明	27	
合計	420	

主な支援ニーズの内容を分類してみると、「医療、保健の相談サービスを受けたい」や「生活保護の利用について教えてほしい」のように医療・保健・福祉的な支援を要望するものもあれば、「就職に関する情報がほしい」「低家賃住宅に関する情報がほしい」「住民票の設定、身元保証に関する支援を受けたい」などのように就労自立や半就労半福祉的な支援を要望するものもあり、ホームレス生活の現状におけるニーズの多様性がうかがわれる。こうした点からも、ホームレス生活において直面している状況が多様であることがわかる。ニーズの中では上位ではなかったが、「親身に話を聞いてくれる人と知り合いたい」や「街頭での自立支援の相談を進めてほしい」などのように、信頼できる人間関係を求めるニーズがあることにも注目する必要がある。

「その他」と答えた人が約2割あったが、その内容を大きく四つに分けると、仕事、住宅、食べ物、そして平穏である。このうち仕事と住宅の二つの事項がとくに多かった。住宅については、アパートに入居したいという内容のものが目立つ。墨田区内では、ちょうど本調査の実施時点から、都区共同事業「ホームレス地域生活移行支援事業」によりアパート居住を促進する対策が動き出していた。その影響もあって、路上からアパートへの展望に期待が寄せられたものと思われる。特徴的なのは、ドヤ（簡易宿所）や施設ではなく、アパートという住居の展望をもったホームレスが増えてい

ることである。また、就労支援に期待を寄せる人が多いことから、就労意欲の高い層があることを物語っている。

（２）地区別支援ニーズ

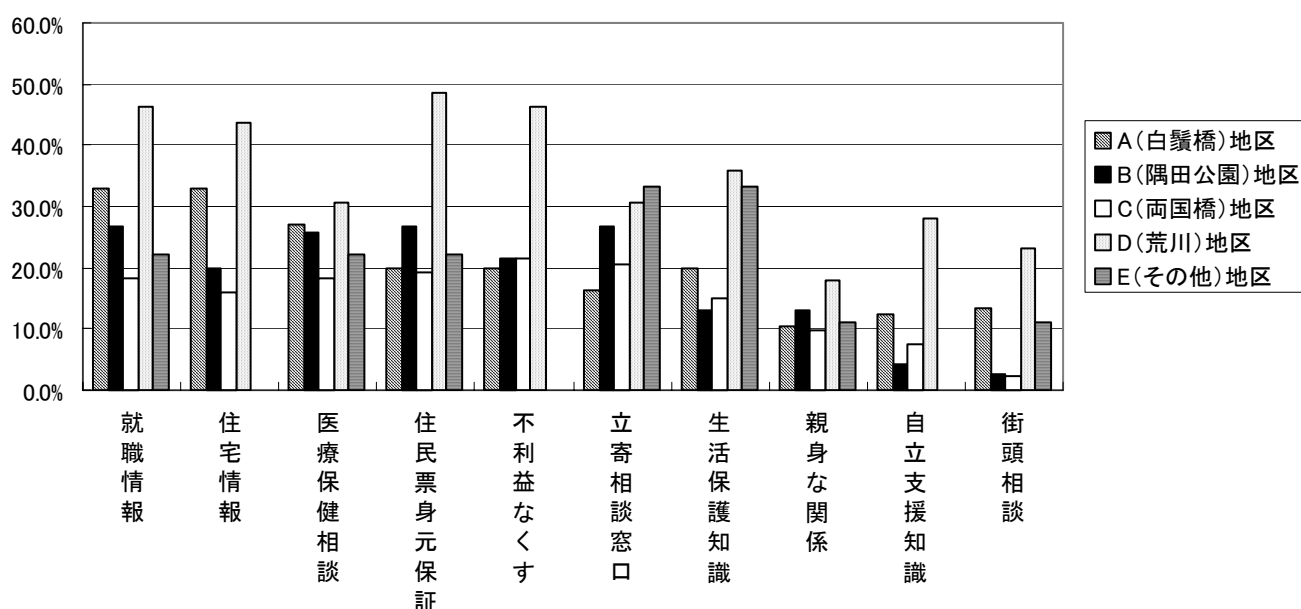
路上生活での支援ニーズについて、地区別にみると、全般的に支援ニーズが高いのはD（荒川）地区のホームレスである。

個々の項目をみていくと、まず「就職情報」（「就職に関する情報がほしい」）のニーズがいちばん高いのはD地区であり2人に1人に近い（46.2%）。次いでA（白鬚橋）地区が3人に1人（33.1%）、さらにB（隅田公園）地区が4人に1人（26.7%）となっている。これに対してC（両国橋）地区とE（その他）地区では、このニーズは特に高いとはいえない。

表12-2 地区別その他の支援要望

地区	その他の支援									
	就職情報	住宅情報	相談医療保健	身住元民票証	な不く利益	窓立口寄相談	知生活保護	関親身な	知自立支援	街頭相談
A(白鬚橋)地区	33.1%	33.1%	27.2%	19.9%	19.9%	16.2%	19.9%	10.3%	12.5%	13.2%
B(隅田公園)地区	26.7%	19.8%	25.9%	26.7%	21.6%	26.7%	12.9%	12.9%	4.3%	2.6%
C(両国橋)地区	18.3%	16.1%	18.3%	19.4%	21.5%	20.4%	15.1%	9.7%	7.5%	2.2%
D(荒川)地区	46.2%	43.6%	30.8%	48.7%	46.2%	30.8%	35.9%	17.9%	28.2%	23.1%
E(その他)地区	22.2%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%
合計	28.8%	25.4%	24.9%	24.7%	22.9%	22.1%	18.6%	11.7%	10.2%	8.4%

図12-1 地区別その他の支援要望



「住宅情報」（「低家賃住宅に関する情報がほしい」）でもD地区がいちばん高く（43.6%）、次いでA地区が3人に1人（33.1%）となっており、就職支援でのニーズとの同様の傾向がみられる。

「医療保健相談」（「医療、保健の相談サービスを受けたい」）をみると、D地区がここでもいちばん高いものの、地区ごとの差は大きなものではなかった。医療と保健に関しては、各地区とも自分自身の心身の状態に応じて支援ニーズがあるものと思われる。

また「住民票身元保証」（「住民票の設定、身元保証に関する支援」）でも、やはりD地区が一段と高い傾向がみられた。これに次ぐのはB地区で、残るE地区、A地区、C地区とも、20%前後で大きな差はみられなかった。

以上のほかに、D地区で高いのは「自立支援知識」（「自立支援の制度について教えてほしい」）であり、総じてD地区は街頭支援ニーズが高いといえる。また、E地区ではD地区と同様に、「立寄相談窓口」（「路上から相談に立ち寄れる窓口がほしい」）「生活保護知識」（「生活保護の利用について教えてほしい」）が高い。

2 親族による支援の可能性

親族と連絡をとっているかと聞いたところ、連絡をとっている人は、15.0%であった。これは全国調査と比較しても、低い数値であり、東京で高齢化を迎えているホームレスにおいて、親族の支援を社会的資源として期待することは、非常に困難になっていると思われる。

表12-3 1年以内の家族・親族と連絡の有無

	人	%	全国調査
連絡はある	62	15.0%	22.9%
ない	350	84.5%	77.1%
その他	2	0.5%	—
有効回答者数	414	100.0%	100.0%
不明	6		
合計	420		

注）全国調査は有効回答者数に対する割合に調整している。

3 今後の居住地

今後どこに住みたいかをたずねたところ、「墨田区」が約半分を占め（49.3%）、いちばん高いことがわかった。「墨田区か東京都内」という回答もあり、これも考慮に入れると、墨田区に住みたいという意向は高いといえる。次いで多いのが、「墨田区以外の東京都内」で、これが約2割（20.8%）を占める。先の「墨田区か東京都内」という回答分を加算するともっと高いことになる。自分のふるさとや地方という希望はわずかにみられた。「その他」と答えた人の意向は、どこでもよいというものが多く、次いで台東区を希望するものも多かった。

表12-4 今後の居住地の希望

	人	%
墨田区	201	49.3%
墨田区以外の東京都内	85	20.8%
ふるさと	7	1.7%
ふるさと以外の地方	7	1.7%
その他	77	18.9%
墨田区か東京都内	31	7.6%
有効回答者数	408	100.0%
不明	12	
合計	420	

第Ⅲ部 調査結果を踏まえての政策提言

本調査の結果を踏まえて、調査および分析を行ったNPO法人ふるさとの会から、ホームレスの自立支援に対する政策提言が次のとおり出された。

1 地区特性から

多くの項目で、地区ごとに性格の違いがはっきり現れた。「山谷地域」との関係も地区によって大きく異なる。このことは一方では、地区ごとに的確な支援課題を見出すことも可能であるということになる。個人に対応する支援の方法を確立する上でも、地区特性を把握しておくことは有効に働くと思われる。

2 ホームレスの属性から

墨田区のホームレスの高齢化は顕著であり、高齢であることを前提にした取り組みが重要になってくる。また、数は少ないが女性の場合には同居者がいる人の割合が高く、支援の方策としても、夫婦同居であれば生活の安定が図りやすいと考えられる。

3 ホームレスの移動経験から

墨田区のホームレスの多くは移動の経験をもち、近隣のエリアから移動してきた人も少なくない。しかしその一方で、墨田区を路上生活のスタートとしている人が多いこともわかった。こうした中で現在、墨田区内での路上生活期間が長期化している人が多くなった。ホームレスが小屋の形態（常設型）をとっている割合が非常に高い墨田区では、仕事要因以外の多様な理由で定着する可能性をもっている。日本全体のホームレス問題が深刻化する中で、ホームレスの数が急激に増加した代表的な地域であるといえる。

こうした情勢の中で墨田区は、東京都や23区と、ホームレス自立支援施策を積極的に展開する立場に置かれている。多くのホームレスが起居する大都市自治体は、互いにホームレスを押し付けあうことなく、地域社会の様々なNPOやボランティア団体と連携し、地域社会内の社会的資源の活性化を促しつつ、ホームレスが地域生活に移行できる地域福祉ネットワークをベースとしたまちづくりを推進すべきであろう。ホームレスの自立を支援するための、近隣自治体との広域的な連携がますます求められている。

4 墨田区との関係から

現在、墨田区で路上生活を送る人は墨田区に来て5年未満の人が多く、これから中長期的に路上生活を続けることになるかどうかの分岐点に来ている人が多い。また、墨田区に来た理由としては「仕事」と「居場所」が中心である。就労と住居の一体的

な支援が路上生活の長期化を防ぐことになる。

出身地では東京都は最大を占めていたが、路上生活の直前住所では東京都が突出し、多くの人が東京での生活に基盤を置いていたことがわかる。このことから、東京都内での生活の再建を支援するような方策が求められる。

5 路上生活の原因から

路上生活への直接的な原因も「仕事」と「住居」に集中し、就労と住居を一体的に考えていく必要を示している。

民間住宅から路上生活に至る人が多いことは、民間住宅、特に民間賃貸住宅が「安定住居」になりきれていないということでもある。ホームレス予備軍、隠れたホームレス問題とも合わせて、安定居住のための住宅をどうするのかという課題に取り組んでいくことも望まれる。

6 路上生活までのいきさつから

最長職と直前職で「建設」に集中し、他の職種従業ケースも含めて、職種間の移動がきわめて少ないことは、そのままでは就労の可能性を非常に狭いものにしてしまう。就労の可能性を広げるような支援方策が必要となる。

7 通院率から

墨田区のホームレスは、体の具合が悪いと答える有訴率は他地域に比べて大きな違いがないにもかかわらず、通院率がやや他地域に比べて低い。また、このこともあってか、通院すればすぐに治療が可能な高血圧患者が多いという特徴がある。医療健康面での対策の改善余地があるものと思われる。ホームレスは通常、健康保険証を所持していないから、通常の医療機関にかかる場合には 10 割の自己負担となってしまう、多額の負担となるために、医療機関にかかれない。また、心理的な面から通常の医療機関に行くことも難しいと思われる。したがって、公的な対応策としては、無料低額診療の拡大、医療活動を行う NPO への支援、ホームレスの医療を行う診療所や医療機関への支援を行なうことが考えられる。また、ホームレス自身では深刻な疾患を自覚できずにそのまま放置し、重症化することも多い。これに対する対策としては、ホームレスに対する無料の健康診断の実施、医療関係者（看護師、医師）による巡回相談の実施などが対応として重要である。特に、緊急を要すると考えられるのは高血圧患者への対応である。高血圧は放置すると、それ自体としても危険であるし、ホームレスの疾患率が高い高脂血症、糖尿病、高尿酸血症、肝臓障害などとあいまって心筋梗塞などの重篤な疾患になる可能性が高い。高血圧自体は、血圧降下剤の投与により比較的簡単に治療が可能な疾患であるから、ホームレスに対する巡回相談などを通じた啓発などにより、通院に結びつける対応が重要である。

8 慢性期疾患と悪循環から

また、この地域は、日雇比率が高いこともあり、慢性期疾患を抱えていると稼働ができずに生活困窮に陥りやすい。また、健康状態の悪化→所得の減少→食事回数の減少→健康状態の悪化といった悪循環のルートも存在していると考えられる。したがって、ホームレスの状態改善や自立につなげていくためにも、健康医療面での対策の改善が望まれる。ホームレスに対する直接の所得支援、就労支援にはさまざまな障害があるが、健康面に関しては、それが改善すれば自力で所得獲得・就労獲得できるという意味で、自立支援として公的な対応がしやすい分野であり、しかも効果的である。現状の無料低額診療は外傷や感染症などの対応が中心であり、長期にわたる通院が必要である慢性期疾患にまではなかなか対応できずにいる。無料低額診療の拡大や、NPO・民間医療機関を介した支援など、慢性期疾患に特に対応した対策が必要である。

9 障害手帳と療育手帳から

また、障害を抱えていながらも、障害手帳や療育手帳を保有していないものの割合が高い。巡回相談などを通じて障害手帳等の取得支援を行うことが必要である。

10 資格から

就職に役立つと思われる資格取得者が一定数存在する現状を考慮すると、免許・資格の更新手続きへの配慮が必要だろう。具体的には、①路上にいても（住所地がなくても）免許・資格を更新できるようにする、②過去に取得していた技能・資格の再発行について簡単な試験・手続き、低料金で資格の再発行ができるようにする、などの対策を講じることが考えられる。

また、おおよそ3人に2人が資格を所持していないことから、これらの人々への対応も検討がいる。既存の職業訓練を見直し充実させると同時に、新しい技術習得の機会を提供することが望ましい。できればこれまでの就労経験が活かせるものが良いだろう。高齢などの理由で資格取得が難しい人には、「資格なし」でも雇用を獲得できるよう、就労機会を拡大していく試みも求められる。

11 年金から

年金については、ホームレスには日雇層が多いことから、「かけていなかった」人が多数を占める。少数ではあるが、受給資格がある人も存在している。路上生活でも年金受給ができるよう、適切な対応が求められる。また、年金受給を機に、地域生活への移行を支援するような試みを講じていくことも必要である。

12 借金から

借金を抱える人は必ずしも多くはないが、この問題をかかえていることが自立上の障害となっている可能性があるので、必要に応じて、相談窓口の開設、法律手続きの

支援などの構築が求められる。

13 緊急一時保護センター・自立支援センターの利用から

現状では、センターの利用希望は多くない。その主たる理由は、施設に関する情報が周知されていないことである。情報提供や周知拡大を徹底し、これまでに利用していない人に対しても利用の働きかけをすることが求められる。このことによって、「利用しない人はいつまでたっても利用しない」という従来の悪循環を回避しなければならない。

センターを利用しない理由にはまた、センターの利用条件やセンターの役割がニーズにそぐわないという実情がある。センターの利用条件については、現状では稼働層を主たる対象としているため、年齢や健康状態、性別などで利用が限定されている。しかし、実際にはこれに該当しない人々の中にも利用のニーズは存在する。年齢や健康状態などの理由で稼働能力が低い人にも、それ相応の雇用を準備することにより、センターの利用を可能にするような工夫が必要ではないか。また、夫婦者やペットがいるために利用できない層に門戸を開いたり、一度就労自立に失敗しても再チャレンジを可能にするようセンターの再利用を許可するなどの方策も検討してはどうか。センターを利用しない人の中には、自立性の意志が強い人（「世話になりたくない」「自分で何とかやっていける」「今の生活を続けたい」と回答した人など）も存在する。これらの人々には、通所やアウトリーチ型支援の検討などの方策も考えられる。まずは、個別のニーズ把握が必要であろう。

さらには、センターの施設内容やプログラムについても、改善が求められる。最も改善が必要なのは、就労に関する支援である。たとえば、所持資格や過去の就労経験が就労に役立つような仕組みづくりや、新しい技能・資格の習得支援、年齢別の就労対策、非常雇ではない安定的な就労・収入の確保と促進、就労の継続に対する支援（アフターケア、相談窓口の設置などで、特に就労初期1か月未満のフォローアップ）などに対する取り組み、就職と並行しての安定した適切な住居の確保が必要である。また、センター自体の居住性の問題（特に団体生活、管理生活）に対する見直しも求められる。思い切って通所センターとするのも一案である。現在は、センターの利用期限が決められているが、安定した就業先の確保のためには、施設利用期限の見直しも必要である。努力をしても仕事が見つからない場合などは延長を認めてもよいのではないかと。居住、居場所の確保によって、就労支援はより効率よくなるのではないかとと思われる。

今回の調査では、地区ごとに利用ニーズが違うことも判明した。これらの違いに配慮した対応も求められている。

いずれにせよ、現状では、中途退所も多く、また就労自立しても再路上化がみられる。この問題に対応するためには、中途退所の原因の究明や、退所後のフォローアップが大事である。特に、意欲・精神面での働きかけが求められているのではないかと。

14 生活保護制度から

生活保護については、これまでに利用したことのある人はそれほど多くない。逆に言うと、路上生活に至るまでにセーフティーネットにかかっている人は非常に少ないといえる。生活保護制度については、稼働層への適用や、病気治癒・退院者へのアフターフォローの必要性などが課題である。

15 今後の支援について

今後の生活については、「安定した職を得て働きたい」という要望が強いことから、就労に対する支援のあり方が重要である。身近に就職の相談や求人情報がみられるような体制づくりや、就職のための身元保証・住民票の設定の援助、個々人に合った仕事の開拓などを早急に行う必要がある。

一方、健康状態や高齢などの理由から就業が困難な人も少なくなく、これらの人々に対する支援策の構築もあわせて行わなければならない。年齢や健康状態にあった軽作業を望む人も多数存在している。また、このような軽作業も困難で、生活保護に頼らざるを得ない人々もいる。

各々の地区に特性があるので、これら地区の特性にも配慮して対応していくことが望ましい。

16 街頭段階での相談、自立支援の充実

路上生活中の支援ニーズが高いことがわかった。ホームレスの人々の中には、医療・保健や福祉に関する緊急の支援が必要な状態に置かれていても、行政的支援を受ける方法がわからなかったり、なんらかの理由から行政の窓口の敷居が高いように受け止めていたりする様子がうかがえる。墨田区は街頭相談に力を注いでいるとしているものの、今後さらに医療・保健・福祉に関する街頭での相談体制を充実させる必要がある。

今回明らかになった支援ニーズの特徴として、各種制度や新しい支援施策の内容について情報提供や説明を求めている点があげられる。これは行政による具体的な支援を求める前に、支援メニューの具体的内容や諸手続きの内容や手続きを経た後の生活の展望について十分かつ正確な情報を得たいというニーズが決して小さくないことを示している。支援を求めるかどうかは、内容を熟知した上で判断したいということである。

住宅に関しては、集団生活の施設を経由することなく、アパート居住などの安定した居住生活へと至る方法について、関心が高まっていることもうかがわれた。その障害となるのは各種保証手続きとともに低家賃住宅を見つけ契約に至ることに困難さがあるように思われることである。一方、就労意欲があるものの、アパート生活を続けられるほどに安定した収入を得ることに不安がみられる。低家賃住宅の契約システム、半就労でアパート暮らしができる方法について、ホームレスの人々に対して生活展望を示す必要がある。

以上に加えて、就労自立志向の強い人々に対して、就労情報の積極的な提供が求め

られるのはいうまでもない。

路上生活が続ける人々にとって、個々の生活者の自己決定の意思を尊重しつつ、相談する側と相談を受ける側との信頼関係の構築が特に重要である。NPOやボランティア団体との連携によりアウトリーチ（潜在する福祉ニーズの掘り起こしや出張相談等）の活動の充実やドロップインセンター（気軽に立ち寄れる休息・娯楽のための居場所、利用者のためらいも許容する施設）などを設ける必要がある。

現在の小屋生活に便宜を図ってほしいと訴える人も含めて、行政に対してコミュニケーションを求める姿勢が強いこともうかがわれた。相談等コミュニケーションの充実をはかり、ホームレスの自立支援に結びつける必要がある。

17 被害・差別・人権侵害／路上生活者自立支援のボランティア養成講座を設けること

被害・差別・人権侵害を訴える声が少なからず聞かれた。少年グループによる暴力行為やいやがらせ、中高年者はゴルフのクラブを振り回して歩くなど、時としてホームレスの人々は緊張している。

被害や差別、人権侵害をなくすためには、こうした問題への理解に取り組むワークショップなどを教育の場に取り入れることが重要であろう。学校等では、ボランティア団体やNPO団体のスタッフを招いて、差別をなくし路上生活者の事情を理解するプログラムを総合教育などの中に取り入れる必要がある。

また、一般向けには自立支援施策を理解し、支援ボランティア活動や雇用の創出や地域福祉ネットワークのまちづくりに協力できる担い手を養成する必要がある。

18 戦略的な取り組み案として

墨田区におけるホームレス問題を政策的に検討するための「タスク・フォース（実践的専門委員会）」を設置することが望ましい。

この専門委員会の中で、就労や住居を始めとして様々な分野の施策検討を一体的に進めることで、効果的な支援と問題の解決策が見出される。墨田区の都市的地域問題として、実践的に取り組める体制を確立することが肝要である。

この専門委員会には、単に政策的な検討をするだけでなく、地域福祉の担い手を養成するなど地域福祉ネットワークづくりに貢献できるような実践的活動が期待されるであろう。その場合、施策検討の分野としては、就労、住宅、福祉、医療、まちづくり（地域福祉ネットワーク）など、メンバーの構成としては、行政関係者、地域社会関係者、NPO関係者、政策検討の専門家、コミュニティ事業者などが加わるのが望ましいであろう。

調査を受託して

墨田区におけるホームレス自立支援対策について、より一層積極的に取り組むにあたって、ホームレスの実態を調査するとともに自立支援のためのニーズを把握したいという趣旨で、この調査が開始された。

本調査は、調査の実施から分析までの事業をNPO団体が受託したという意味で画期的な意義がある。

また本調査は、緊急地域雇用創出特別補助事業を活用して行われたということにも特色がある。社会の雇用状況が一つの大きな要因となって生じているホームレスの生活と支援ニーズの実態に関する調査という事業を、新規労働者を雇用して実施するという点である。

調査の実施から分析までの作業は一定の専門性を必要とし、街頭での慎重かつ誠意のともなった対応と客観的で有効な分析能力が求められる。また、貴重な情報を扱うという点で責任も重い仕事である。

そこでこの調査は、調査の企画から終了までの全般にわたって墨田区担当者とNPO代表者のパートナーシップに基づき綿密な企画・調整を行い、次いで調査の実施にあたっては、ホームレス自立支援の専門性をもったNPO職員や経験豊富な調査員を配置し、新規雇用された人たちと共に調査を実施し、調査結果の分析にあたっては、NPOふるさとの会（特定非営利活動法人 自立支援センター ふるさとの会）内に「墨田区ホームレス政策研究会」を設置し、この分野の専門家を編成して、調査結果を分析しまとめあげることとした。

新規雇用の労働者の中には、墨田区内の失業者や路上生活経験者も少なからず含まれていた。こうした方々は、調査の仕事という経験を通じて、職業適応の幅を広げたように思われる。実際、非常に熱心に取り組まれる方が多く目を引いていた。

他方でこの調査は、現に墨田区で路上生活を続けている多くの人々の調査協力により実現できたものである。私たちが調査を実施した時点は、他の調査と重なったこともあり、協力者にとっては煩雑に思われたかもしれないが、実に多くの人々が快く協力してくれた。もちろん、協力してくれたことの最大の趣旨は、こうした人々の生活の実態を的確に理解し、自立支援や福祉の充実、路上生活に伴う困難な状況の解決にある。私たちは、調査結果を的確に分析し、社会の人々の理解や行政の有効な施策に結びつくような提案・提言をする責務を負っている。ここにまとめた調査結果が、ホームレスの自立支援を促進し、この問題に関係する区民をはじめすべての人々の理解の促進に役立つことを期待している。

最後に、この調査は、多くのホームレスの調査協力により分析できたものである。調査に協力してくださった方にお礼を述べたい。また、調査の実施には、多くの方々が、調査員として、真冬の調査に取り組んでくださった。その調査員の方々に謝意を表したい。

なお、本事業の調査で得られた貴重な結果を幅広く分析し、調査報告書を刊行するため結成された「墨田区ホームレス政策研究会」の構成メンバーと執筆分担は以下の通りである。

調査報告書執筆者の構成

本調査研究にあたった構成員は次の通り。

水田 恵 N P Oふるさとの会代表理事
成清正信 N P Oふるさとの会事務局次長、N P Oふるさとの会理事
麦倉 哲＊ 東京女学館大学助教授、N P Oふるさとの会理事
大崎 元 (有)建築工房匠取締役
鈴木 亘 東京学芸大学助教授
阪東美智子 国立保健医療科学院主任研究官
＊調査分析責任者